

2026年9月期第1四半期 決算説明資料

株式会社 EduLab

2026年2月13日

Agenda

01	2026年9月期第1四半期実績	2
02	事業セグメント別実績	6
03	セグメント業績四半期推移情報	12
04	2026年9月期 業績予想	14
05	2026年9月期 のP R 開示	16
06	Appendix	22
	成長戦略—中期経営計画の進捗状況—	23
	会社概要	31



2026年9月期 第1四半期実績

当社グループは、持続的な成長を目指した体制構築に向け、2024年9月期から2026年9月期までの3年間の期間とする「中期経営計画－事業計画及び成長可能性に関する事項」（以下、「中計」といいます。）を、2023年12月8日に公表しました。

「中計」初年度の2024年9月期は、「コスト構造改革」、「組織体制・企業風土構造改革」の面で成果を出し、「中計」第2年度2025年9月期において「事業構造改革」を中心とした取り組みを役職員一丸となって取り組んだ結果により、4期ぶりに営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益の全利益区分の黒字化を達成しました。

「中計」最終年度2026年9月期におきましても3つの構造改革の取り組みを継続して、全利益区分の黒字維持を目指す計画です。

今後も株主様、お取引先様はじめすべてのステークホルダーのご期待に沿うべく、更なる企業価値向上に向けて、取り組みを行っていく所存です。

2026年9月期第1四半期 連結損益計算書（PL）ハイライト

- ✓ 売上高は、テストセンター事業が好調に推移したことから、前年比で増加
- ✓ 利益面では、人件費の削減等により販売費及び一般管理費が減少し、営業損失は前年同期比で大幅に縮小
- ✓ 保険金の営業外収入により経常利益は黒字を維持（前年は為替差益243百万円が計上されたことから前年対比では減益）
- ✓ 米国連結子会社の特別退職金等の特別損失38百万円、法人税68百万円および非支配株主持分利益（費用）25百万円により、親会社に帰属する当期純利益は純損失

(単位：百万円)	2025年9月期	2026年9月期	前年対比
	1Q実績	1Q実績	
売上高	1,315	1,404	+6.8%
売上総利益	305	386	+26.5%
販売費及び一般管理費	426	412	△3.3%
営業利益	△120	△25	—
経常利益	103	29	△71.2%
親会社株主に帰属する当期純利益 又は純損失	63	△102	—

2026年9月期第1四半期 連結貸借対照表（BS）ハイライト

- ✓ 有利子負債の返済に伴い現預金が減少
- ✓ AI事業のコンテンツ開発に伴うソフトウェアの増加により無形固定資産が増加
- ✓ 2025/12期末の自己資本比率は39.8% （計算式：（純資産－非支配株主持分等）／総資産）

資産の部	2025年9月末	2025年12月末	増減額
流動資産	2,818	2,373	△ 444
現預金	1,386	1,161	△ 225
売掛金及び契約資産	999	931	△ 67
固定資産	789	870	+81
有形固定資産	107	103	△3
無形固定資産	231	281	+49
資産合計	3,607	3,244	△362

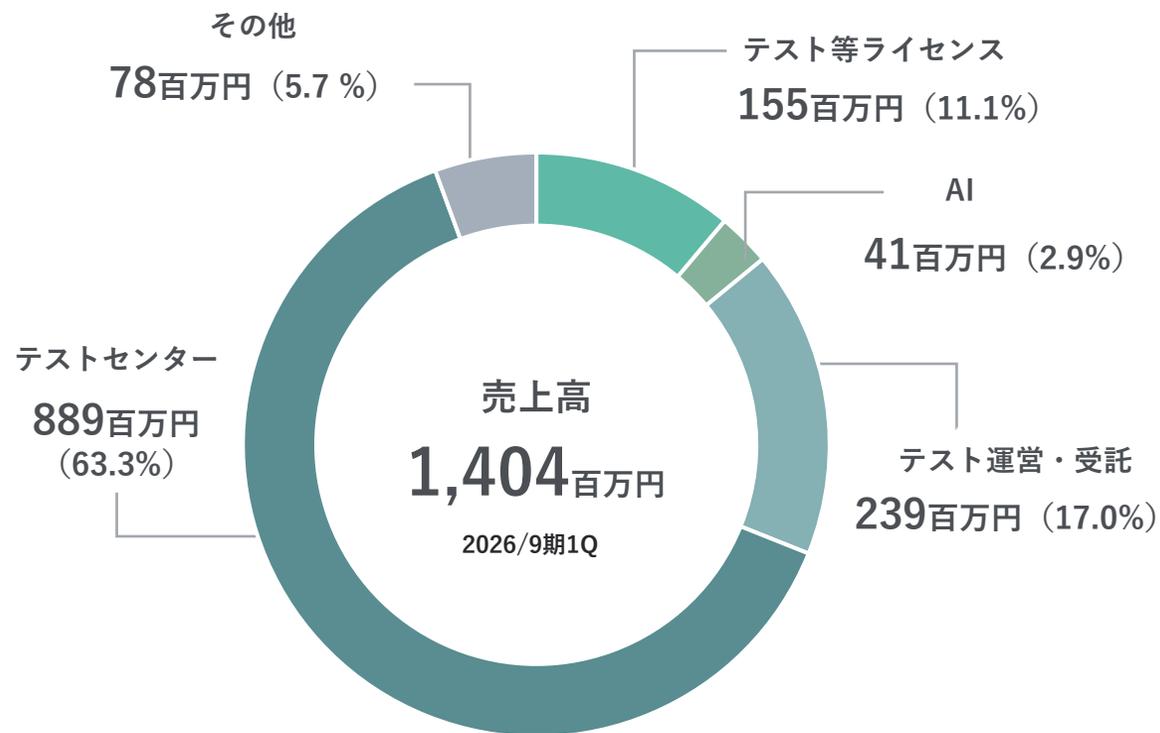
負債・純資産の部	2025年9月末	2025年12月末	増減額
買掛金	206	211	+4
有利子負債	515	394	△ 121
負債計	1,777	1,446	△330
純資産計	1,830	1,798	△32
負債純資産合計	3,607	3,244	△362



事業セグメント別実績

2026年9月期第1四半期 セグメント情報

セグメント別の売上高・セグメント利益



注：（ ）内の数字は売上高構成比

(報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更)

当連結会計年度より、事業セグメントごとの業績をより適正に評価管理するために、部門間の共通費の集計・配賦方法を変更しており、報告セグメントの利益の算定方法を変更しております。
 なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の算定方法に基づき作成しております。

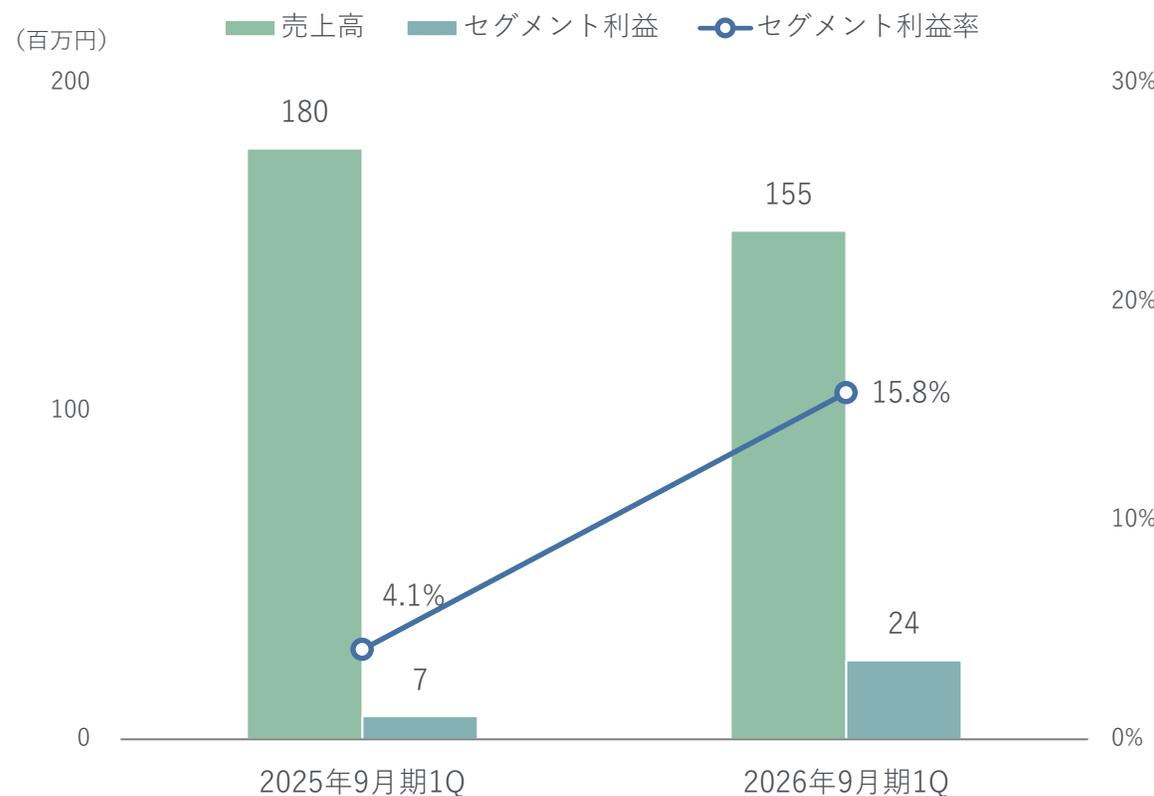
		25年9月期1Q	26年9月期1Q	前年対比
テスト等ライセンス	売上高	180	155	△13.4%
	セグメント利益	7	24	+234.3%
AI	売上高	39	41	+5.6%
	セグメント利益	△3	△14	-
テスト運営・受託	売上高	277	239	△13.7%
	セグメント利益	△3	27	-
テストセンター	売上高	741	889	+20.0%
	セグメント利益	21	81	+273.4%
その他*	売上高	77	78	+1.7%
	セグメント利益	18	18	+1.9%
全社費用		△161	△163	-

* 2024年3月に教育プラットフォーム事業から撤退。サービスを継続した広告事業を「その他事業」として計上

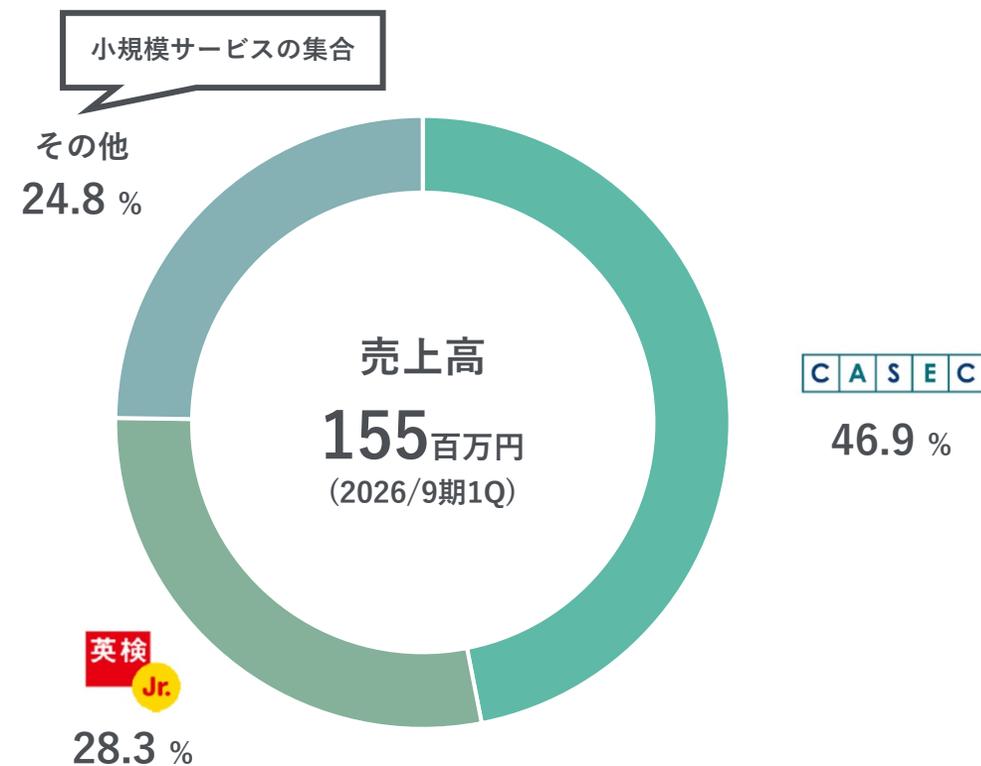
2026年9月期第1四半期 セグメント情報 — テスト等ライセンス事業

- ✓ 事業構造改革の一環で、一部サービスにつき、2025年9月期下半期以降終了したため、当該セグメントの売上高は減収となりました。
- ✓ コストでの合理化により、セグメント利益は利益額、利益率とも向上しました。

売上高・セグメント利益・利益率



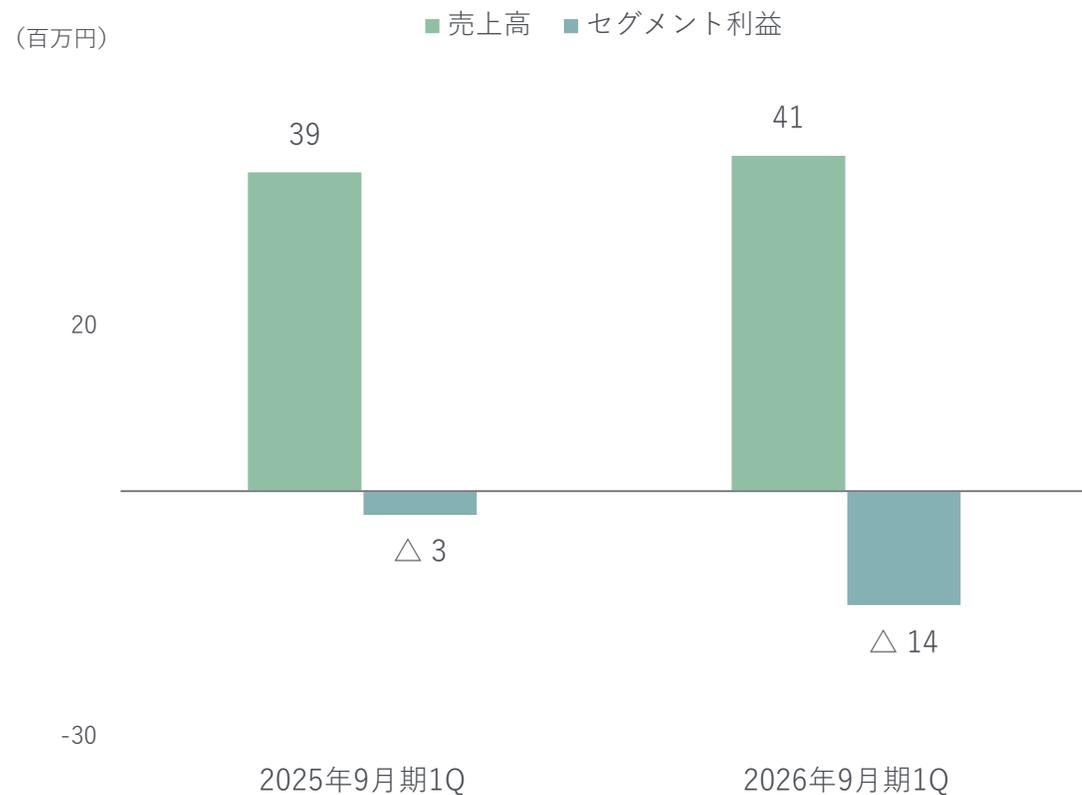
サービス別売上高構成比



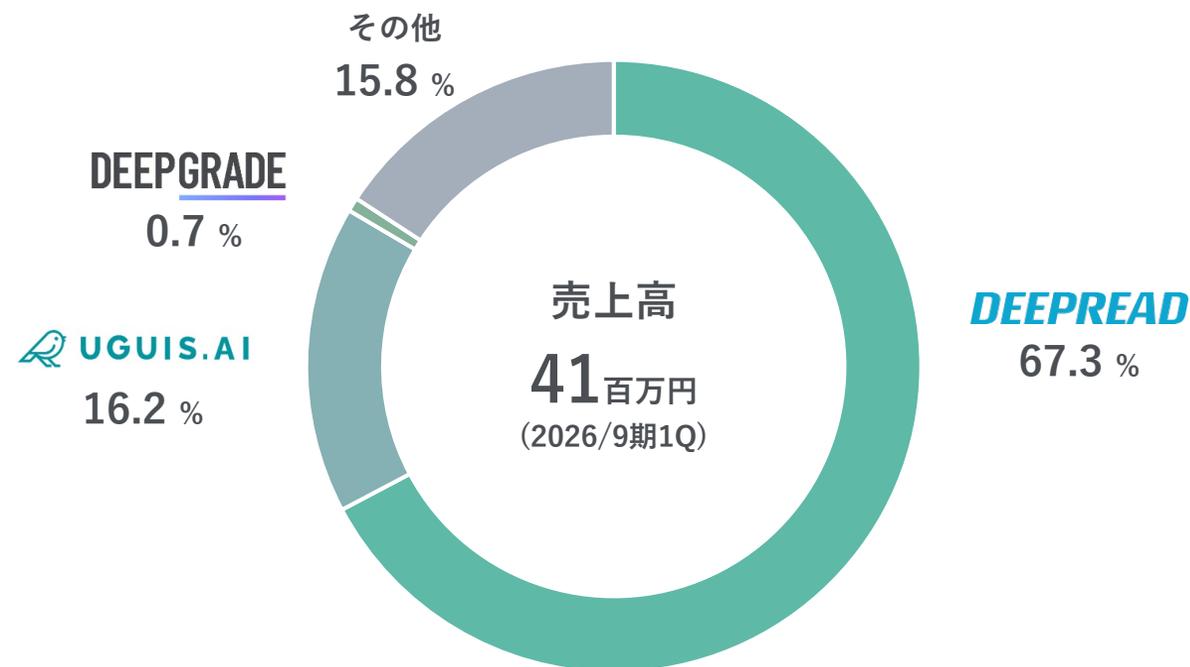
2026年9月期第1四半期 セグメント情報 - AI事業

- ✓ 自社サービスのライセンス収入が安定して推移したことにより当該セグメントの売上高は増収となりました。
- ✓ 費用面では、下半期以降に売上が見込まれる新サービスの先行ランニングコスト計上により、セグメント損失の減収幅が増加しました。

売上高・セグメント利益・利益率

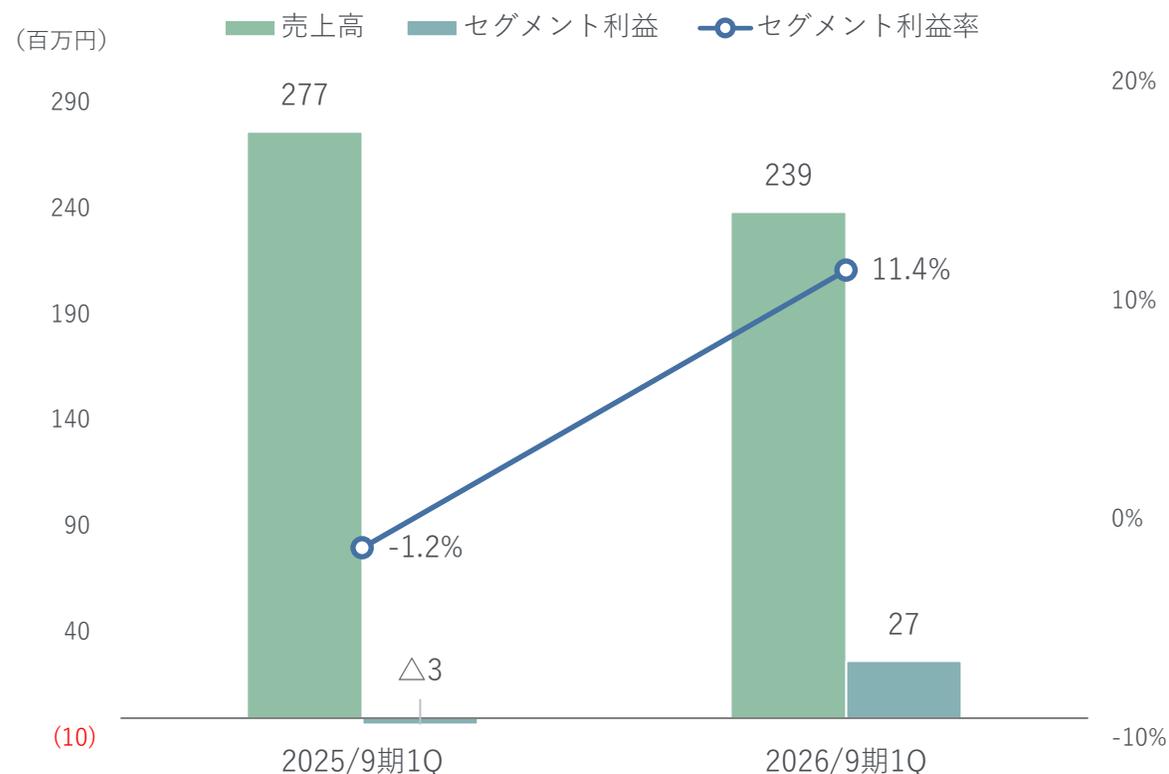


サービス別売上高構成比



- ✓ 売上高は、前連結会計年度の単年度受注した一部案件の剥落により減収となりました。
- ✓ 外注費の抑制などコスト構造の改善が進んだ結果、利益額、利益率とも大きく向上しました。

売上高・セグメント利益・利益率

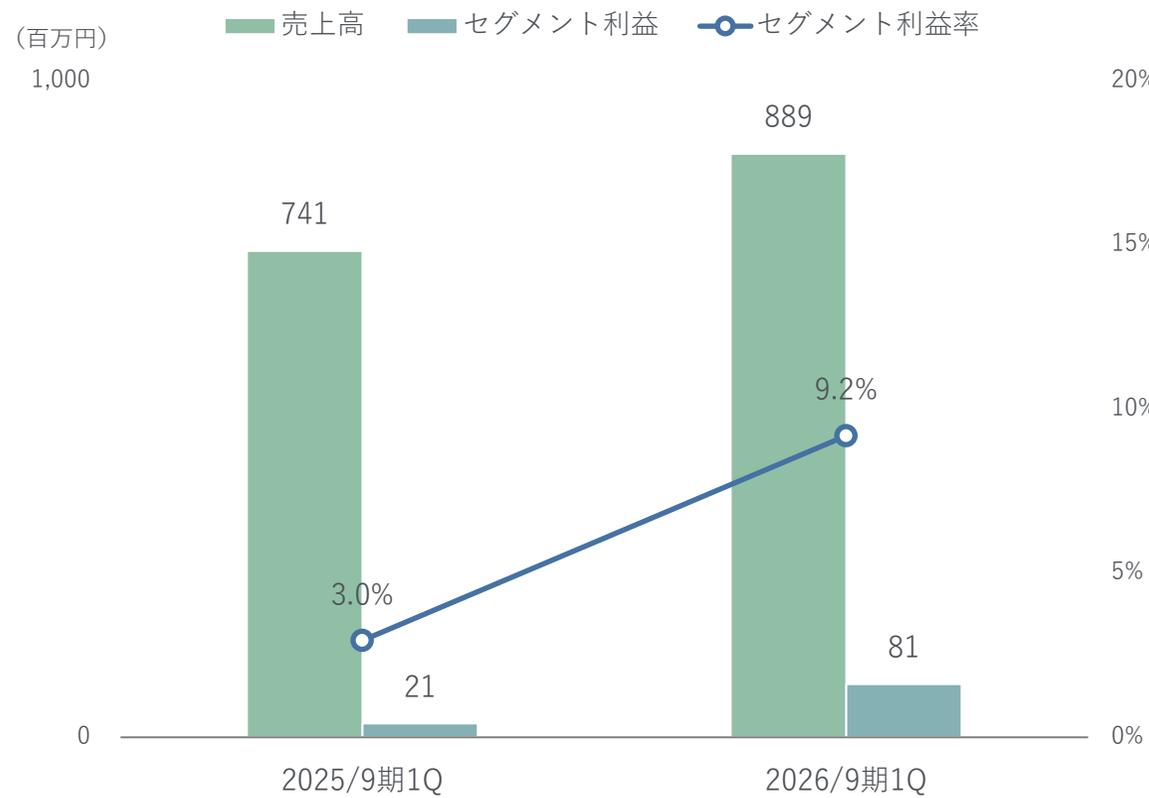


2026年9月期 主な受託案件

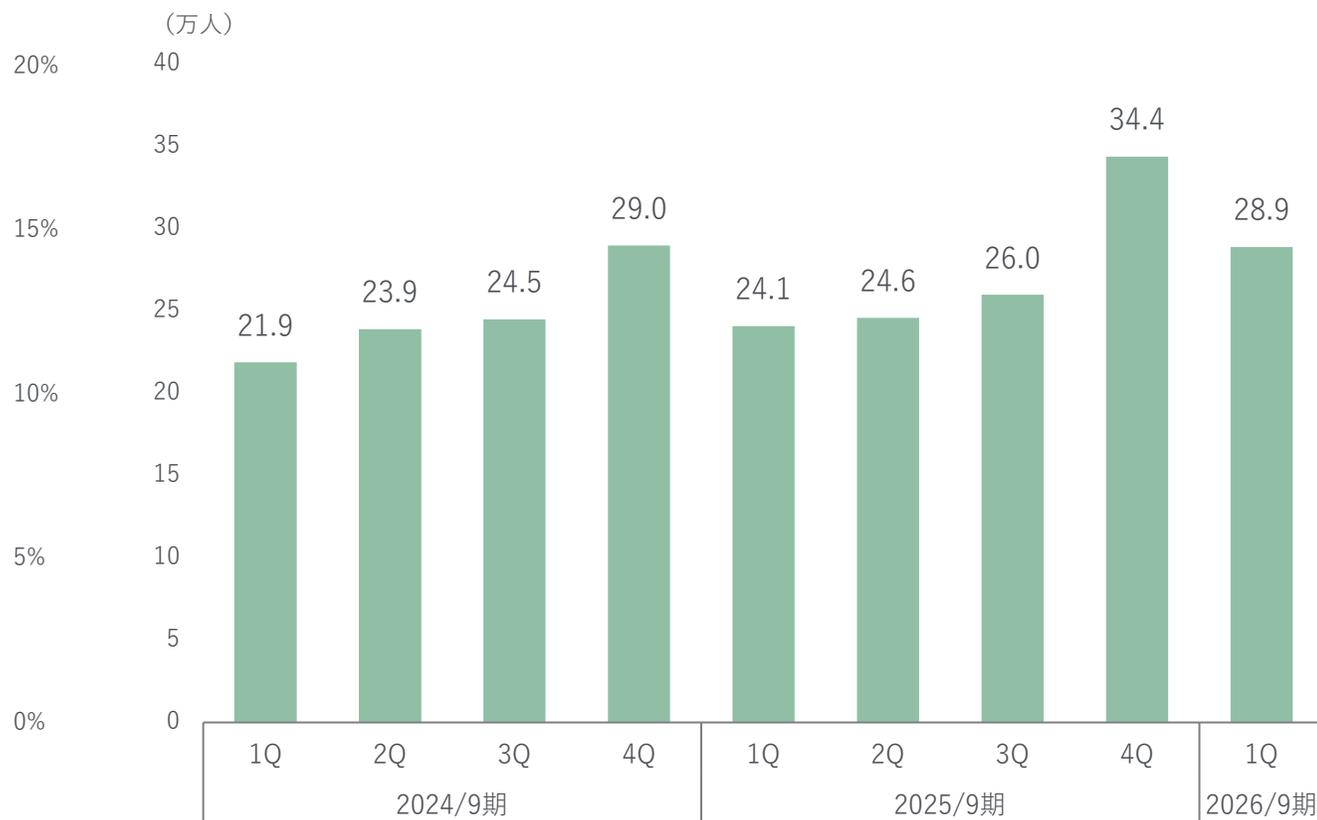
発注機関	案件名
国立教育政策研究所	全国学力・学習状況調査に関するCBT調査問題の開発・作成及び文部科学省CBTシステム (MEXCBT) を活用した実証・分析事業
	TIMSS (国際数学・理科教育動向調査) に関わる各種支援業務
	OECD-国際学力到達度調査 (PISA) 2025年本調査支援業務 (2025年度) 一式
スポーツ庁	令和7年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査
国土地理院	試験に関するデータ分析およびアドバイザリー業務
大阪府	令和7年度 中学生チャレンジテスト実施業務
横浜市	横浜市学力・学習状況調査 本調査 (令和8年5月実施) CBT 調査問題セット等業務委託

- ✓ テストセンター利用者数が安定して推移したことにより増収となりました。
- ✓ 運営体制・業務の最適化によりセグメント利益額、利益率とも向上しました。

売上高・セグメント利益・利益率



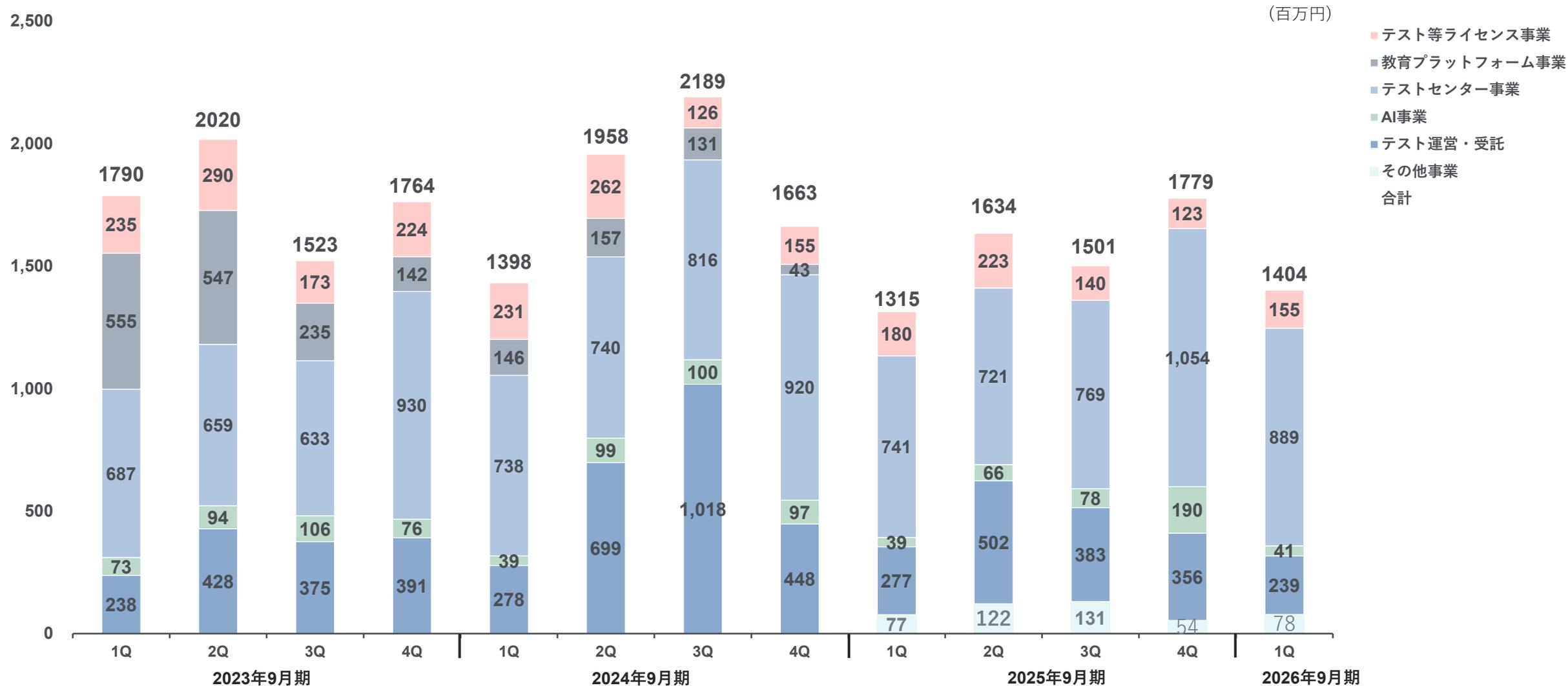
テストセンター利用者数の推移





セグメント業績四半期推移情報

2026年9月期第1四半期 連結売上高及びセグメント売上高の四半期推移



*2025年9月期より教育プラットフォーム事業はその他事業にセグメント区分変更をしております。



2026年9月期 業績予想

(2025年11月13日公表)

2026年9月期 業績予想

(以下、2025年11月13日公表の通期業績予想の変更はありません。)

売上高は、文部科学省全国学力・学習状況調査を失注した影響で、前年対比、中計目標対比で減収を予想。その他の公共案件の受注が見込まれること、AI事業の英語ライティングサービス「UGUIS. AI」の拡販が見込まれることから、前年対比の減少幅は6.9%、予想対比の減少幅は10.8%にとどまる

利益面では、テスト運営・受託事業の前期に受注した収益性の高い案件が今期は減少するため、利益額および利益率ともに低下する見込み。海外子会社の整理の効果が今期から通年で寄与する他、引き続き原価削減、販売管理費削減の取り組みにより、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益の全利益で黒字を目指す

	2024年9月期 実績	2025年9月期 実績	2026年9月期 計画修正 (2024年11月発表)	2026年9月期 業績予想	前年対比	中計目標対比
売上高	7,141	6,229	6,500	5,800	△6.9%	△10.8%
売上総利益	1,718	2,055	1,900	1,680	△18.3%	11.6%
販売費及び一般管理費	2,044	1,663	1,750	1,600	△3.8%	△8.6%
営業利益	△325	391	150	80	△79.6%	△46.7%
経常利益	△492	450	100	20	△95.6%	△80%
親会社株主に帰属する当期純利益	△1,273	16	10	10	△39.8%	—



2026年9月期のPR開示 (2026年2月13日現在)

英語学習サービス「UGUIS.AI」、英検®スピーキング対策（β版）を提供開始

当社のグループ会社である株式会社教育測定研究所が、英語学習サービス「UGUIS.AI」に新たに英検®スピーキング対策機能を開発し、ベータ版として公開いたしました。英語教育の変化に伴う指導者と学習者双方の課題を解決することを目的に、教育測定分野で培った知見とAI技術を融合。英語ライティング学習サービスであったUGUIS.AIはスピーキングにも対応し、アウトプット学習をさらに強化いたしました。

■ 英検®スピーキング対策の主な特徴

【1】提供コンテンツ

英検®2級の「受験者自身の意見を問う質問」に対応し、ベータ版として先行公開いたします。
（※ベータ版は無料でご利用いただけます）

【2】AI即時採点とフィードバック

利用者の発話した音声をAIが即時に採点・分析し、フィードバックを提供することで指導者の負担を軽減します。AI音声認識技術と自然言語処理技術により、発音の正確性、流暢さ、論理性を総合的に評価し、具体的な改善点を提示します。

【3】英検®S-CBT を再現した画面でスピーキング対策

英検®二次試験を想定した模擬テスト形式の画面で、実際の試験に近い練習ができます。録音した自分の解答は自動で文字化され、振り返りやすいのも特徴です。

【4】「聞いて」「まねして」学習サイクルをサポート

自分の音声を録音・再生しながら正しい発音と比較することで、学習者自身のギャップを確認できる仕組みを提供。合格に向けた実践的なトレーニングにより短期間での上達に貢献します。

【5】UGUIS先生が正しい発音を教えてくれるAIチャット機能

「UGUIS先生」が進化し、添削結果や解答内容に関する疑問をチャット形式で気軽に相談が可能。その場で疑問を解消でき、音声での正しい発音もサポートします。



英検®2級対策画面



AIチャット機能「UGUIS先生」

大阪教育大学にて「中等教育の英語教育シンポジウム – 教師が生成AIと創る新しい学びのかたち！ライティング指導の最前線 –」を開催

当社のグループ会社である株式会社教育測定研究所は、2025年12月20日（土）に、大阪教育大学 天王寺キャンパスにて「中等教育の英語教育シンポジウム – 教師が生成AIと創る新しい学びのかたち！ライティング指導の最前線 –」を開催いたしました。当日は、安河内哲也氏（一般財団法人実用英語推進機構 代表理事）や松下信之氏（大阪府教育庁 教育振興室 高等学校課 参事）等をお招きし、教育委員会・中学校・高等学校の英語教員等を対象に、生成AIを活用した英語ライティング指導の最前線を考えました。

■ シンポジウムの実施内容

■ 開催の背景

令和6年度全国学力・学習状況調査では、中学校3年生英語の「書くこと」に関する到達状況（学カスコア）が令和3年度と比べて低下しており、文部科学省は「コミュニケーション量や学習意欲、家庭学習時間の確保、即時フィードバック、既習事項の定着などが課題」と指摘しています。そうした中、ChatGPTなどの生成AIの登場により、教育現場における生成AIの活用機会は急速に広がっています。先生方にとっては、準備時間を短縮しながら効果的な英語ライティング指導を行うための新たな手段となり、生徒にとっては、短期間で表現力を高めるためのツールとして期待が高まっています。本シンポジウムでは、登壇者および「UGUIS.AI」を活用している先生方をお招きし、英語ライティング指導の最前線の実例・活用法、その先の指導法・活用法を皆さまと共に考えました。）

■ 登壇者

安河内 哲也 氏（一般財団法人 実用英語推進機構 代表理事）
松下 信之 氏（大阪府教育庁 教育振興室 高等学校課 参事）
片岡 夏子（株式会社教育測定研究所 執行役員 研究開発本部長）
学校法人大阪明星学園 明星中学校 明星高等学校（UGUIS.AI 活用校）
学校法人羽衣学園 羽衣学園中学校・高等学校（UGUIS.AI 活用校）

【シンポジウム概要】

日時：2025年12月20日（土） 15:00～17:30
会場：大阪教育大学 天王寺キャンパス 西館ホール
対象：教育委員会および中学校・高等学校等の教育機関に所属する教職員
主催：株式会社教育測定研究所

AIが英語学習を個別診断！“学びの見える化”でやる気を引き出す『UGUIS.AI』新機能

当社のグループ会社である株式会社教育測定研究所は、AIを活用した英語学習サービス「UGUIS.AI」において、AIチャット「UGUIS先生」に新たに“学習診断機能”を追加いたしました。本機能により、学習者の学習履歴をもとに自動分析を行い、一人一人の学習状況やつまづき・強みを可視化することで、より効果的なAIによる個別指導を実現いたしました。

■ UGUIS.AIについて

UGUIS.AIは、AI技術を活用した英語学習を支援するサービスです。英検®のライティング・スピーキングや大学入試の英作文に対応しており、本番さながらの問題をAIが自動生成して出題します。また、学習者が解答すると即時に採点・添削し、その場での確かなフィードバックを返します。指導者は、UGUIS.AIを通じて一人一人の答案を確認する負担を減らしながら、より本質的な指導に集中できるようになることで、指導効率だけでなく学習者の学習効率も大きく改善できるようになっていると好評をいただいています。

■ いつでも質問できる「UGUIS先生」に学習診断機能を追加

今回のアップデートにより、AIチャット「UGUIS先生」が学習者の学習履歴を総合的に分析し、個別に診断する“学習診断機能”を搭載いたしました。学習者個人の学習傾向・強み・弱みなどを自動で整理・分析し、「今の力」と「次に伸ばすべきポイント」をわかりやすく表示することで、学習者がいま行うべき学習を提案します。

■ 指導者とともに、学習者の成長を見守る

蓄積された学習データをもとに、よく間違えるポイントや改善の傾向を自動的に整理・可視化することで、学習者の自立学習の促進と、指導者による指導・伴走の双方に役立てられるようになりました。これにより、指導者はAIと役割を分担しながら、学習者が主体的に学ぶ環境づくりに力を注ぐことができます。

■ 理解を深める質問機能搭載

「ライティングの練習方法は？」など、あらかじめ用意された質問をワンクリックで選べるほか、学習者が入力した質問にもUGUIS先生が回答します。さらに、「よく間違えた文法を具体的に教えて」といった詳細なアドバイスも受けられるようになり、指導者はUGUIS先生と共に学習者の取り組みを見守り、自律的に理解を深め成長していくプロセスを支援できます。



EduLabのAI-OCR「DEEP READ」、パートナー連携による導入事例が「SUCCESS STORY AWARD 2025」現場DX部門を受賞 ～パートナーによる「伴走型支援」で実現した、中小企業における現場DXの成功モデル～

当社が提供するAI-OCRソリューション「DEEP READ」の導入事例である東邦産業株式会社様での取り組みが、IT製品・SaaSの比較サイト「デジタル化の窓口」が主催する「SUCCESS STORY AWARD 2025」において、「現場DX部門」を受賞いたしました。本事例は、販売・導入パートナーである株式会社トラスト様の支援により実現したものであり、中小企業のDX推進における「パートナー連携」の重要性を示すモデルケースとして高く評価されました。



■ 受賞事例：東邦産業様の取り組み

東邦産業様では、紙の納品書管理による「情報の分断」が課題でした。これに対し、パートナーである株式会社トラスト様が「DEEP READ」を活用したデータ化代行（BtoBtoBモデル）を提供。これにより、移動時間や確認の手間の削減や、事務員の入力業務からの解放など、会社全体としてのDXと業務効率化を実現しました。

■ パートナーシップの重要性を実証

本事例は、単なるツールの導入にとどまらず、「適切なツール選定」と「パートナーの伴走支援」があれば、企業規模を問わず現場DXは実現可能であることを実証しました。中小企業が抱える「デジタル化の人材不足」や「導入後の定着」という課題に対する解決策として評価されています。

■ DEEP READについて

ディープラーニングに基づくAIを活用したAI-OCRサービスです。活字のみならず手書き文字も瞬時にデジタル化することが可能です。業界トップレベルとなる9割以上の精度でのデジタル化を可能にし、金融業界などの企業や医療機関、学校法人などに幅広くご活用いただいています。

■ 受賞事例：東邦産業様の取り組み



英検®級の目安を最短10分で測定！オンライン測定サービス「英検®級かんたん測定 powered by CASEC」提供開始

英検®級の目安を短時間で測定できる「英検®級かんたん測定 powered by CASEC」を開発、提供を開始しました。本サービスは、受験者の現在の英語力がどの英検®級に相当するかを10～15分で判定します。すでに一部の学習塾で活用されており、今後さらに提供を拡大してまいります。

開発の背景

教育現場では、「英検®対策講座の前に、生徒の『現在の級レベル』を短時間で把握したい」「英検®をきっかけに学習意欲を高めたいが、目安級が分からず困っている」といった課題が寄せられていました。こうした課題に応えるため、当社が20年以上にわたり培ってきた英語測定の知見とテスト理論を基に、短時間で英検®級の目安を測定できる「英検®級かんたん測定」を開発しました。

「英検®級かんたん測定」と「CASEC」の役割の違い

「CASEC」が「総合的な英語コミュニケーション能力診断」として活用されるのに対し、本サービスは「英検®の受験に向けたレベル把握」を中心としています。用途と対象者が明確に異なることで、学習者の幅広いニーズに対応できるラインアップとなっています。

「英検®級かんたん測定 powered by CASEC」とは

英語の語彙や表現の穴埋め問題に解答することで、現在の「英検®級の目安」を測定するオンラインサービスです。所要時間は約10～15分で、受験直後に英検®級の目安が確認できます。

主な特徴

- 約10～15分で英検®級の目安を測定：授業前後の短い時間でも実施でき、受験者の負担が少ないテストです。
- オンラインで手軽に受験：PC・タブレット・スマートフォンに対応し、学校・塾や自宅でも受験できます。
- 5級～準1級まで幅広く対応：IRTによる適応型出題で、受験者のレベルに応じて問題難度が変化します。
- 結果レポートをすぐ確認：受験直後に英検®級の目安が表示され、レベル分けや指導計画の判断に活用できます。

サービス名	測定目的	所要時間	英検®目安級	主な用途
英検®級かんたん測定	英検®級の目安を短時間で判定	約10～15分	5級～準1級	英検®の目標級設定、レベル判定、初期レベルの把握
CASEC	英語コミュニケーション能力を総合的に測定し、スコア化	約40～50分	4-5級～1級	クラス分け、学習成果測定、留学前後測定、入試・単位認定、人材育成・研修、採用

英検®級
かんたん測定  powered by CASEC 結果レポート

あなたの現在の英語力を、英検®級の目安としてお知らせします。
この結果をもとに、次の目標や学習のヒントを見つけましょう。

受験者ID: ABCDE 1 2 3 4 5
受験日: 2025年10月15日

あなたの英検®級の目安 **4級** (中学中級程度)

※この結果は、今のあなたの英語力に近い英検®級の目安です。合格を保証するものではありません。

あなたに合う次の目標は？

まだ4級を受けていないなら

▶ 「英検®4級合格」を目標に！

すでに合格しているなら

▶ 英検®3級の内容に少しずつトライ

結果レポート (PDF)
イメージ



Appendix



成長戦略

－ 中期経営計画の進捗状況 －

(2025年11月13日公表「2025年9月期決算説明資料」より抜粋)

経営目標

2025/9期 は営業利益・経常利益・純利益で黒字化を達成



全社戦略

3つの改革の断行

事業構造改革

コスト構造改革

組織体制・企業風土改革

事業別戦略

テスト等 ライセンス事業

- クロスセルによる自社サービスの売上拡大
- 対応端末の拡張、UI/UXの改善等プロダクト/サービス品質向上

テスト運営・ 受託事業

- AI技術を活用した業務効率化
- 企画/コンサルティング案件の拡大

テストセンター 事業

- 拠点最適化による効率化
- 委託拡充による受験者数の拡大

AI事業

- クロスセルによる文字認識、自動採点・添削サービスの売上拡大
- 測定技術と組み合わせた独自AIサービスの展開

2023年12月8日開示「中期経営計画」

<p>① 事業構造改革</p>	高付加価値事業の拡大	テスト等ライセンス	<ul style="list-style-type: none"> ● CASEC、英検Jr.の提供価値向上 ● 他事業顧客基盤を利用したターゲット拡大
		テスト運営受託	<ul style="list-style-type: none"> ● CBT化への対応 ● AI技術を活用した業務効率化 ● 企画・コンサルティング案件拡大
	成長事業の育成	テストセンター	<ul style="list-style-type: none"> ● 増加するCBTへのテストセンター提供拡大 ● 委託元企業（SS、SAC社）の株式取得
		AI	<ul style="list-style-type: none"> ● クロスセルによる文字認識、自動採点・添削サービスの売上拡大 ● 測定技術を組み合わせた独自AIサービスの展開
<p>② コスト構造改革</p>	早期のコスト削減		<ul style="list-style-type: none"> ● 海外子会社の運営体制の見直しによるスリム化 ● 外注費の最適化 ● オフィス移転を含めた徹底的な販管費の削減
	人員再配置		<ul style="list-style-type: none"> ● 一部事業・サービス撤退による人員再配置
<p>③ 組織体制・ 企業風土改革</p>	組織体制の変更		<ul style="list-style-type: none"> ● 事業部制を廃止、顧客軸とプロダクト軸を明確にし、顧客ニーズに応じた適切なソリューションを提供する組織へ移行
	ガバナンス体制の強化		<ul style="list-style-type: none"> ● 過年度の会計処理に端を発する問題への改善措置を含め、組織運営の強化に向けた取り組みを実施
	人事評価制度の再構築		<ul style="list-style-type: none"> ● 成果主義偏重を是正、評価基準等を見える化し、組織目標と個人目標が連動する運営を開始 ● 中長期的に従業員が成長することを評価する実力評価の体系整備

2023年12月8日開示「中期経営計画」

進捗状況

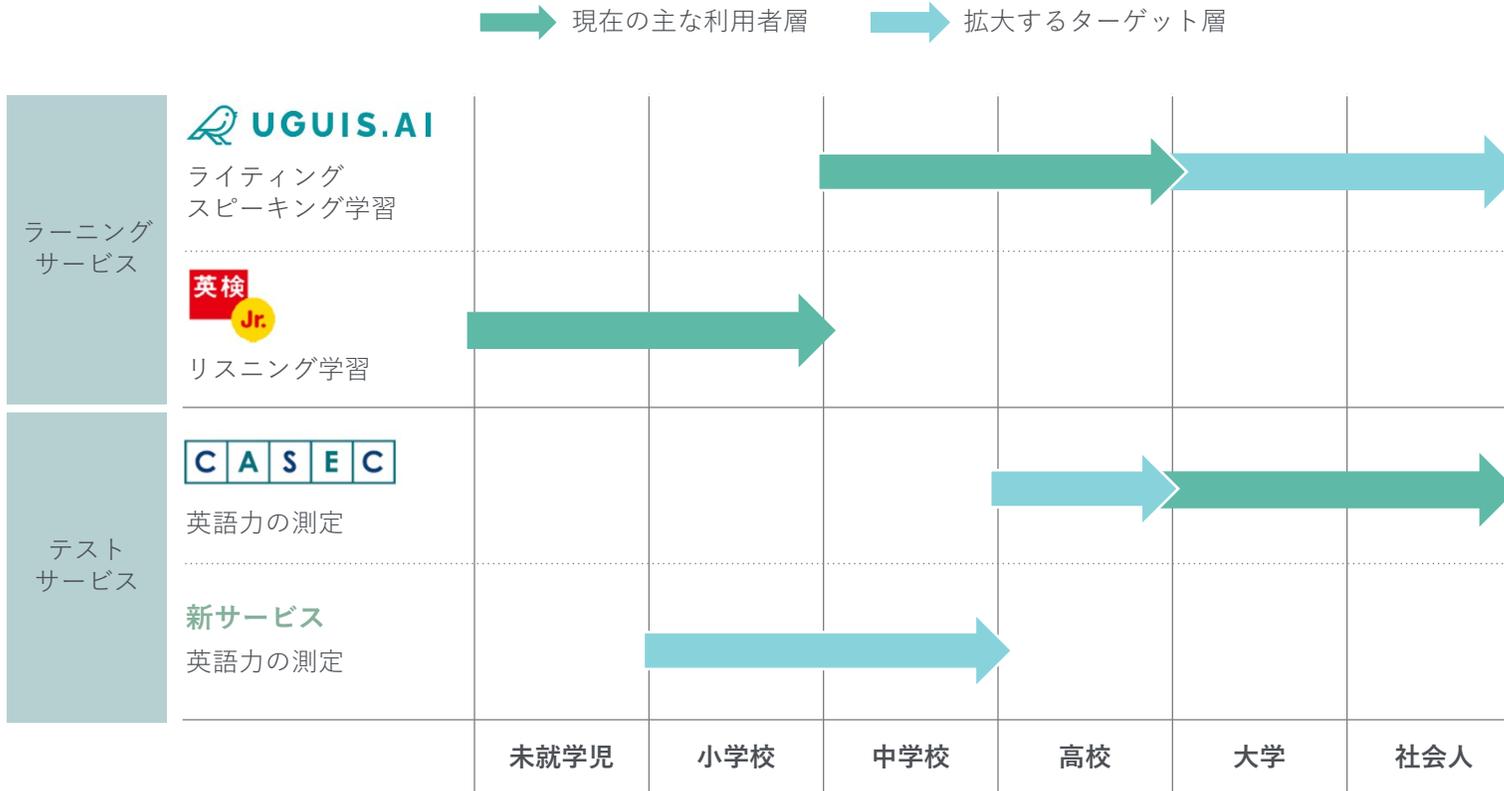
<p>① 事業構造改革</p>	<p>高付加価値事業の拡大</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● テスト等ライセンス事業：CASEC・英検Jr.は一定水準を維持。需要動向に対応し、品質・基盤強化を推進 ● テスト運営・受託事業：採算重視での案件選別により収益性を改善中。公共案件依存からの脱却は道半ば、民間案件拡大による安定成長を目指す
	<p>成長事業の育成</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● テストセンター事業：テストセンター利用者数が増加。拠点最適化と委託拡充で効率化と収益性を強化 ● AI事業：「UGUIS.AI」有償展開を2025年4月より開始。ユーザー拡大と機能強化が今後の成長の鍵
<p>② コスト構造改革</p>	<p>早期のコスト削減</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 海外子会社の清算・整理、および残存海外子会社との委受託の適正化によるコスト削減を実施 ● システム関連費用の大幅な削減を実現、定期的な見直しを継続中
	<p>人員再配置</p>	<p>2024/9期までに完了済</p>
<p>③ 組織体制・ 企業風土改革</p>	<p>組織体制の変更</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● プロダクトアウトからマーケットインを意識した顧客軸に組織体制を変更（2023年10月） ● 柔軟な組織運営を実施し、部門間連携と事業推進力を強化中
	<p>ガバナンス体制の強化</p>	<p>2024/9期までに完了済</p>
	<p>人事評価制度の再構築</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 人事評価制度をはじめ、さまざまな人事関連の新制度を確立。全社に運用の浸透を推進中

事業構造改革：英語ラーニングサービス・英語テストサービスのLTVの最大化

英語ラーニングサービス・英語テストサービスのターゲット層を拡大し、営業・PRを強化。新たに小・中学生向けの英語実力判定サービスもラインナップに追加し、拡販を推進。未就学児から高校、大学、社会人まで当社サービスをご利用いただける体制を構築。更に各サービスの機能拡充やシステム統合も計画

これらの施策によりラーニングサービス、テストサービスのLTVの最大化を目指す

3サービスのターゲットの拡大と新サービスの拡販



営業・PRの強化

- 各ターゲットに対応した複数の代理店を活用した営業の強化
- インサイドセールスの活用
- SEO対策の強化

機能拡充とシステム基盤の統合

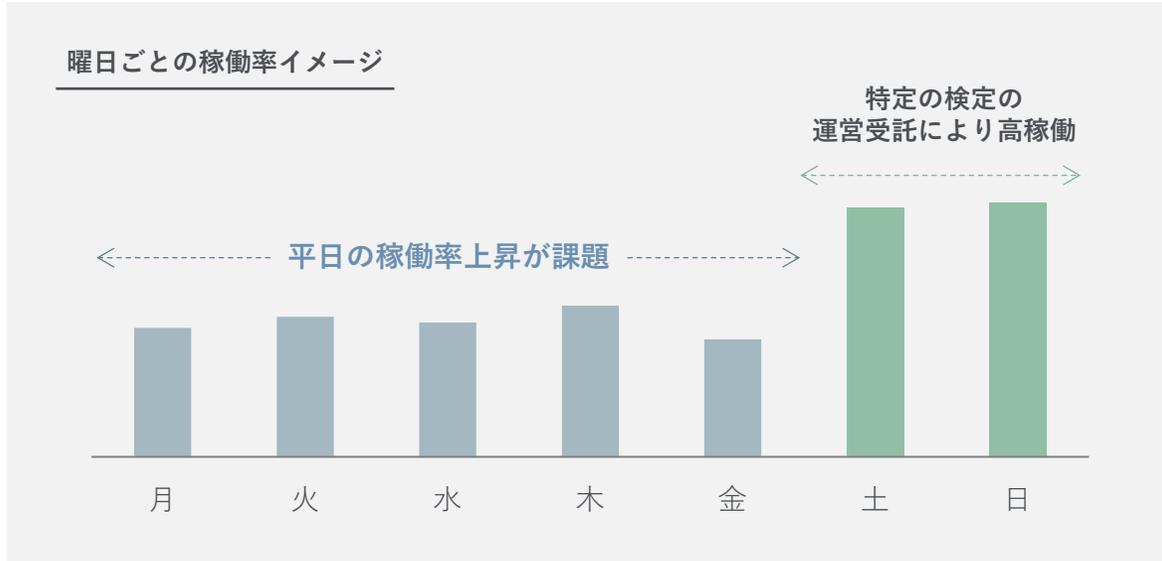
- 各サービスの機能の拡充
- 小学校～中学校を対象とした新サービスの拡販
- 新サービスを含めた4サービスのシステム基盤の統合を計画

LTVの最大化を目指す

事業構造改革：テストセンターの稼働率上昇による売上拡大

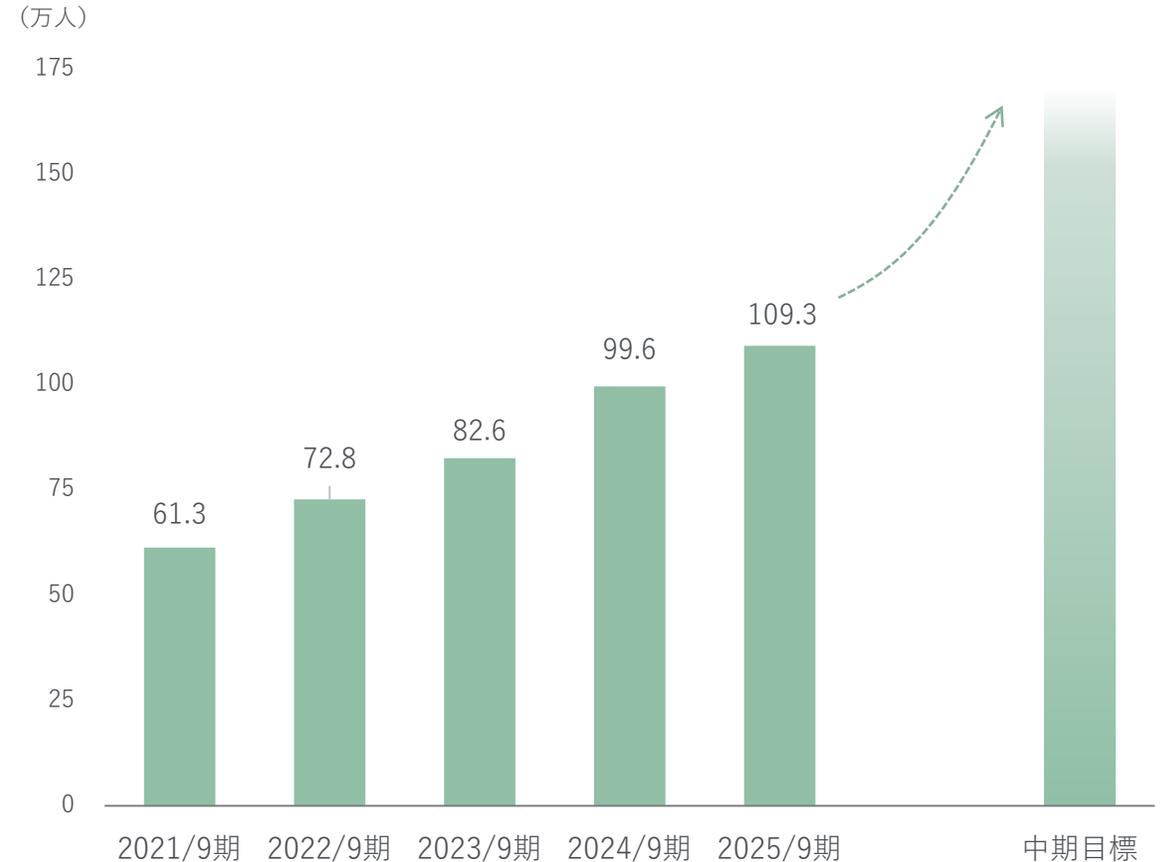
テストセンターは、土日は高稼働を維持しているものの平日の稼働率が低く、これを上げることが課題
 施策として、平日も実施している試験・検定の積極的な取り込みや、今後CBT化される試験・検定の獲得に注力
 国内最大級のキャパシティの最適化を図り、受験者数の拡大を目指す

■ テストセンター稼働率の上昇



- 平日も実施している試験・検定の積極的な取り込み
 例) 漢検、日商簿記検定、FP技能検定、秘書検定 等
- 今後CBT化される試験・検定への対応

■ テストセンター利用者数の推移

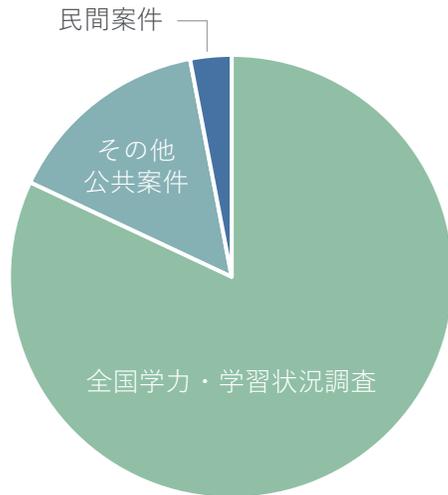


事業構造改革：テスト運営・受託事業の売上構成の変革と売上・利益の安定化

これまで全国学力・学習状況調査を中心に公共分野での実績を積み上げてきたが、今後はその知見を活かし、より多様な公共・民間領域への展開を加速
 中期的には全国学力・学習状況調査に依存しない売上構成を目指し、その他の公共案件や民間案件の拡大を図る
 長期的には、入札以外の民間案件を拡大し、売上・利益の安定化を目指す

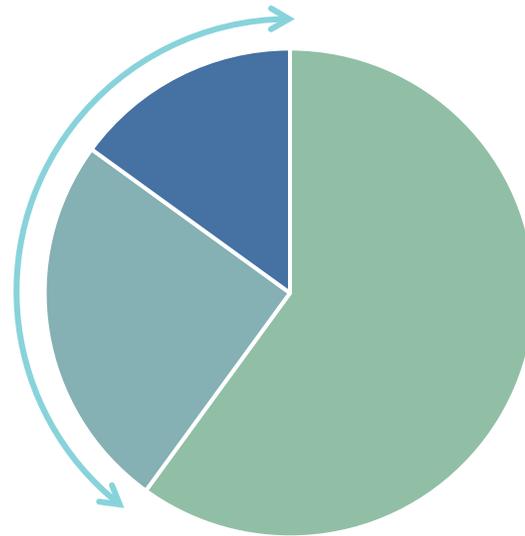
現在

全国学力・学習状況調査の比率が高い



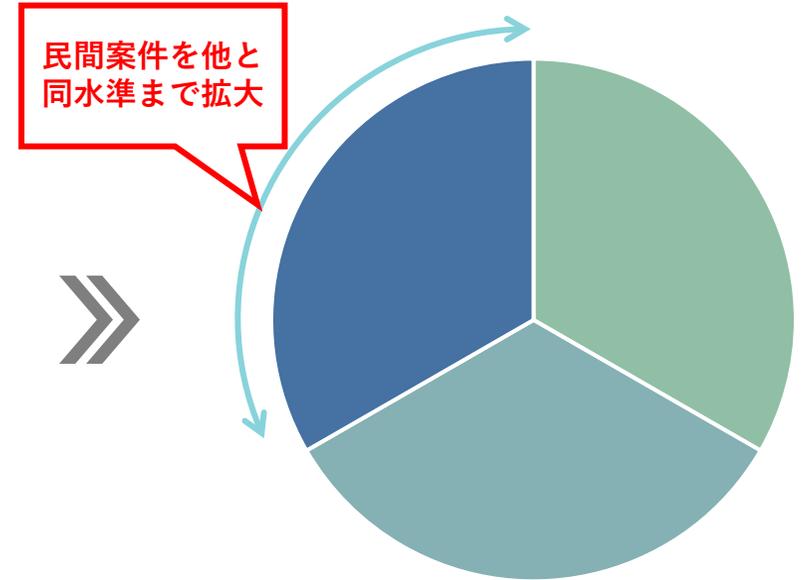
中期目標

その他公共案件・民間案件の入札領域を拡大し
 売上比率を段階的に引き上げ
 案件を精査し、採算の良い案件の獲得を目指す



長期目標

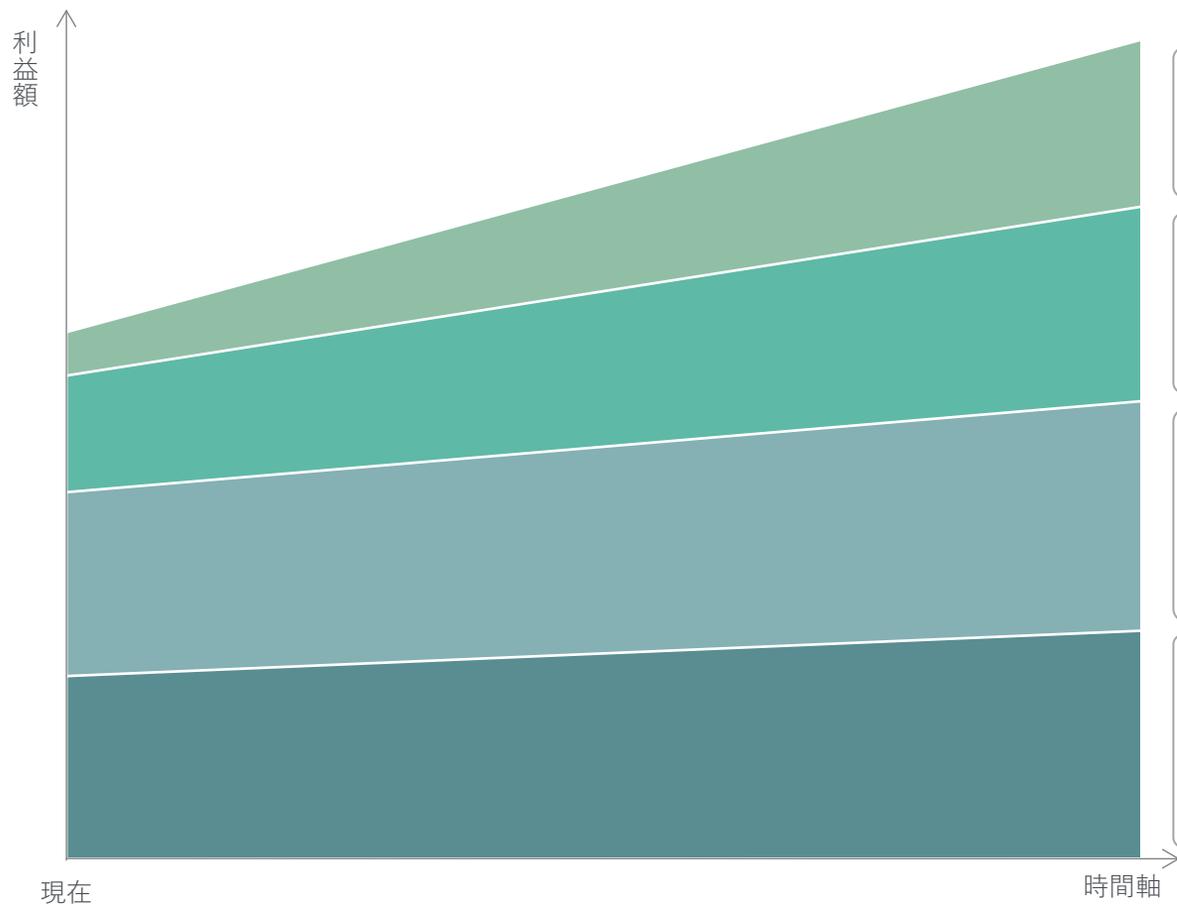
採点技術やナレッジを活かせる
 民間案件を拡大し売上の安定化を図る



中長期成長イメージ

AI事業、中でもUGUIS.AIが成長を牽引。テスト等ライセンス事業は学校向けにCASEC、英検Jr.の営業を強化し、利益成長率10%を目指す。テスト運営・受託事業、テストセンター事業は基盤事業として安定成長を見込む

■ 主要4セグメントの利益額の中長期成長イメージと施策



目標成長率	施策
40%	<ul style="list-style-type: none">● UGUIS.AIの機能拡充と営業強化による拡販● DEEPGRADEの学校向けの拡販
10%	<ul style="list-style-type: none">● CASEC：大学をターゲットに営業を強化● 英検Jr.：プリスクール、英会話教室等をターゲットに営業を強化
5%	<ul style="list-style-type: none">● 既存案件の継続に加え、民間案件の獲得を推進
5%	<ul style="list-style-type: none">● エリアマネジャーを軸に、安定運営の体制を整えながら、稼働率を上げる



会社概要

会社名	株式会社EduLab (EduLab,Inc.)
所在地	東京都港区港南1-8-15 Wビル 13F
設立	2015年3月 (事業創立 2000年4月)
代表者	代表取締役社長兼CEO 廣實 学
資本金	9,000万円 (2025年9月30日現在)
連結総資産	3,607百万円 (2025年9月末)
連結従業員数	232名 (2025年9月末)
事業セグメント	テスト等ライセンス事業 AI事業 テスト運営・受託事業 テストセンター事業 その他事業
市場区分	東証グロース
取引金融機関	みずほ銀行 三菱UFJ銀行 三井住友銀行 りそな銀行 商工中金 三井住友信託銀行

Mission Statement

私たちは、人の能力を測定する技術の研究開発を行い
質の高いテストおよびラーニングの機会を提供することで
効果的な学びの機会を実現し
一人ひとりの能力の発展に寄与します。

また、その活動を通じて培われた技術や知見を活かし
新たな事業創出に挑戦します。

人の能力を測定する技術の研究開発およびその成果であるテスト法の実践を通じて、英語その他の能力検査の試験開発、実施、分析、教育サービスを提供



テスト等ライセンス事業

試験・学習サービスを展開
「CASEC」、「英検Jr.」などの、語学を中心としたサービスを提供



AI事業

AIを活用した手書き文字認識サービス、
英語ライティング学習サービスを展開



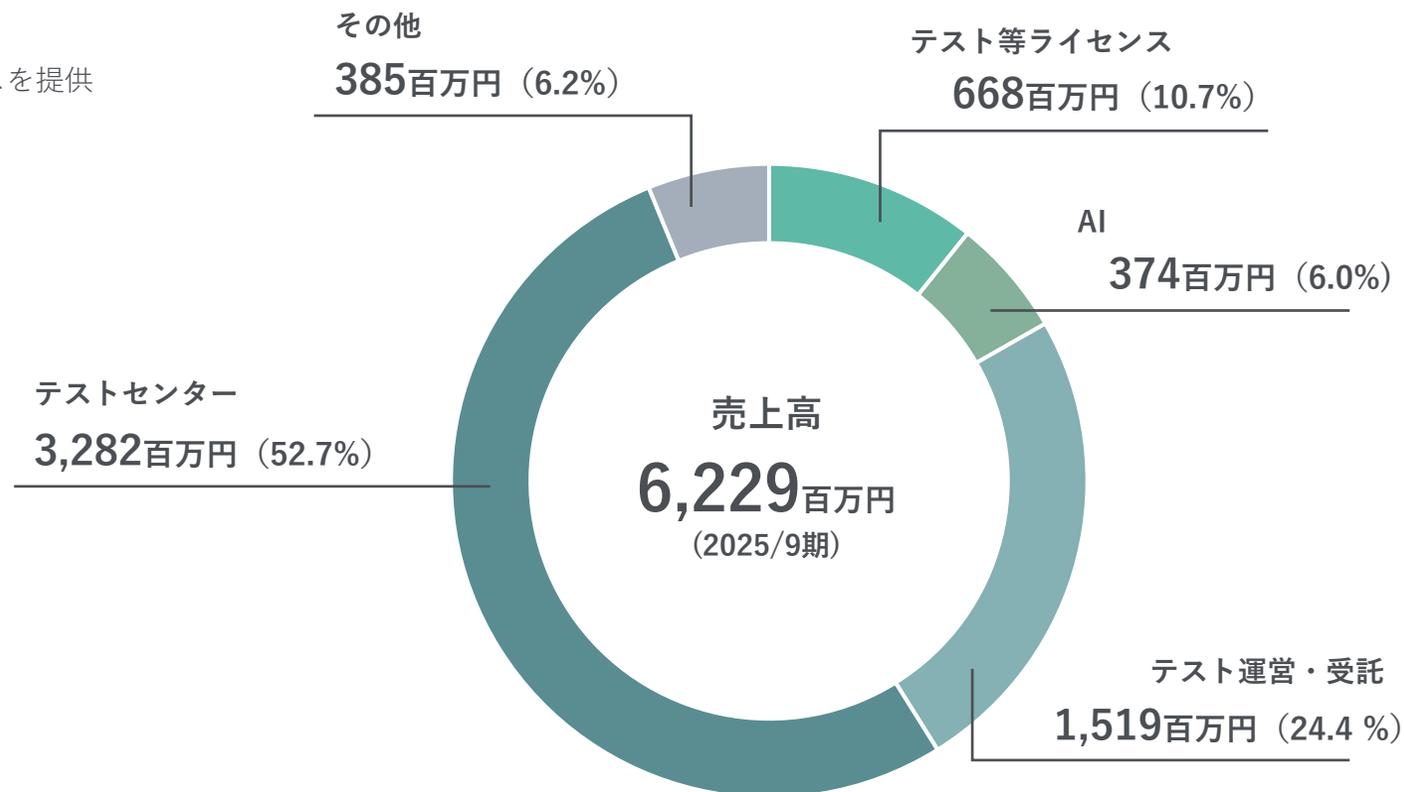
テスト運営・受託事業

テストの作問、システム構築、
管理・運営・採点等に関するサービスを提供



テストセンター事業

コンピューターを使用した試験やテストを実施する
テストセンターを全国に設置・運営



テスト等ライセンス事業 (1/2)

教育機関、民間企業、個人向けの英語オンラインテスト「CASEC」、児童・幼児向けの英語学習およびテスト「英検Jr.」などの語学を中心としたサービス、並びに英検4-5級のスピーキングシステムなどを提供

収益は利用者数、受験者数に応じて計上

■ 主要サービス

CASEC



20年以上実績のあるCAT（コンピューター適応型テスト）を用いた英語コミュニケーション能力テスト
約40-50分という短時間で精度高く能力測定が可能

CASEC Speaking



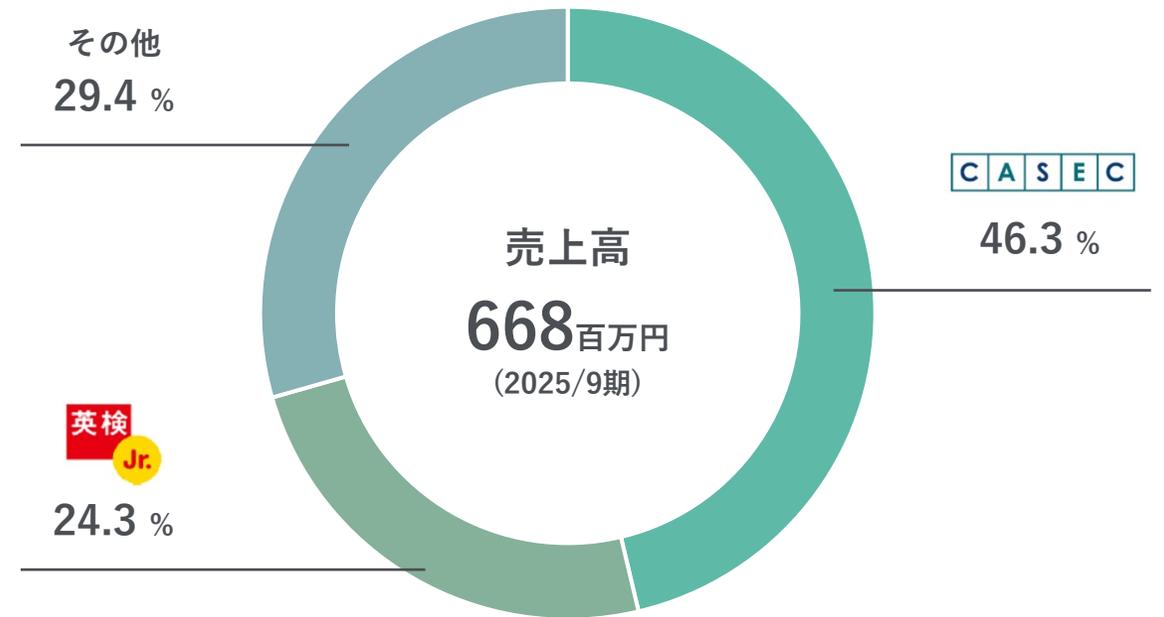
初~中級者を対象としたオンラインの英語スピーキングテスト
実際の場面で使われるリアルな英語にこだわって設計された新しい形の英語コミュニケーションテスト

英検Jr.



読み書き前の幼児から児童・生徒まで、幅広い年代で活用できる子ども向け英語教材
英検Jr.テストに加え、英語リスニング教材も展開し、子どもが楽しく「学習」と「力試し」を行える英語学習システム

■ サービス別売上高内訳



テスト等ライセンス事業 (2/2)

CASECは短時間で高精度に英語力を測定でき、英語力の経過観察も可能な点が特徴。主に大学や企業で利用されているCASECの受験者数は直近期で16.6万人

CASECの概要



特徴

- 短時間で高精度に英語力を測定
- 継続的に英語力の変化を追える
- 英語初級から上級まで対応
- TOEICスコアや英検級の目安も表示

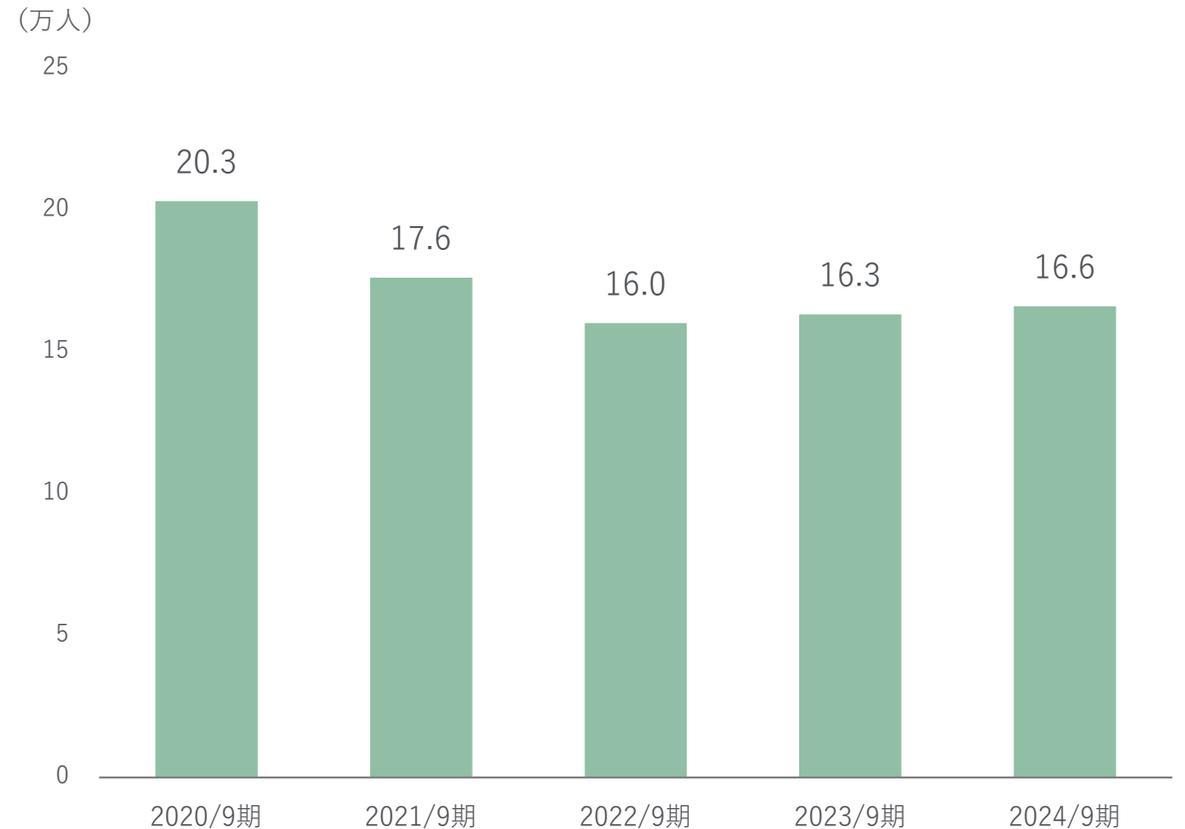
利用用途

- **大学**
クラス分け（プレイスメントテスト）、到達度を測るアチーブメントテストでの利用
- **企業**
昇格・異動の条件として、自己啓発支援の一環としての利用

導入実績

立命館大学 / 学習院大学 / 大阪成蹊大学 / 桜美林大学 / 九州産業大学
鈴鹿大学 / 金沢星稜大学 / 盛岡大学 / 武蔵野大学 他

CASEC受験者数※の推移



※各年度は4月から翌年3月までを集計

自社で研究開発したAI技術を用いたサービス・製品を提供

AI自動採点ソリューション技術を応用した英語ライティングサービス「UGUIS.AI」、AI自動採点ソリューション「DEEP GRADE」、手書き文字の読み取りが可能なAI-OCR商品「DEEP READ」の3サービスを提供



AI自動採点ソリューションの技術を応用した
英語ライティング学習サービス

利用用途

- 英検®ライティング対策
- 大学入試対策 自由英作文
- 英作文添削

主な顧客 中学 / 高校 / 大学 / 塾 / 英会話学校

DEEPGRADE

ChatGPTを活用した
AI自動採点ソリューション

利用用途

- 記述問題の採点に利用
- 採点の負荷軽減と共に、採点のブレを防ぐ品質向上のために利用

主な顧客 大学 / 塾

DEEPPREAD

手書き文字の読み取りが可能な
AI-OCR商品

利用用途

- 手書きの請求書、申請書等を自動で読み取り、データ化
- 入力作業の短縮を目的として利用
- 手書きの答案・記述文字を自動で読み取りデータ化（誤答を正答とみなさないための辞書機能オフ設定に対応）

主な顧客 BPO / 銀行 / 保険

テスト運営・受託事業

テストの設計や問題作成から印刷、配送、採点、集計、分析、システム構築まで、テストの実施・運営に必要な機能を提供
 国・地方公共団体等の公的機関や大学等の教育機関を中心に、入札形式での公共案件を多数受託
 コンテンツの開発・分析・運用の受託や、教育機関・民間企業を対象にテスト分析やコンサルティングサービスも提供

■ テスト運営

テストの実施・運営に必要な機能をワンストップで提供



主な受託案件

文部科学省	全国学力・学習状況調査を実施するための委託事業（小学校事業・中学校事業）
	セキュアな環境における生成 AI の校務利用の実証研究事業
国立教育政策研究所	OECD-国際学力到達度調査（PISA）
	IEA-国際数学・理科教育動向調査（TIMSS）
	OECD-国際教員指導環境調査（TALIS）
スポーツ庁	全国体力・運動能力、運動習慣等調査
埼玉県	学力・学習状況調査

■ テスト開発・分析受託

● テスト分析・コンサルティングサービス

テスト分析

テスト事業者向けに、実施したテストの性質の把握や、受験者の能力を正しく理解するための分析サービス

テスト構築支援

新しい資格試験の構築や、既存テストのコンピュータ化など、テスト構築に関わるコンサルティング

● テストのコンテンツ開発・分析・運用の受託

各種検定や模試等の採点業務に加え、テストコンテンツの設計・開発・分析・運用支援を実施
 教育機関や企業のアセスメントの高度化を、総合的にサポート

テストセンター事業

公平・公正な環境下でCBT※の実施を可能とするテストセンターを全国に設置
 各種資格・検定試験、大学入試などに、テストセンターを提供

■ テストセンター事業 概要

- CBT※の実施を可能とするテストセンターを全国に設置
- 各種資格・検定試験のCBT受験にテストセンターを提供
- 受験者の受け入れ、PC整備、試験監督等を行う

■ 国内No.1の圧倒的な会場保有数



テストセンターの内装 (新宿NSビル旗艦校)

■ テストセンター利用者数の推移



※ 「Computer Based Testing」 の略で、コンピュータを利用して実施する試験方式

事業・サービス別対象マーケット

テスト等ライセンス事業、AI事業では自社プロダクトを主に学校や塾などの教育機関や個人向けに展開。エンドユーザーの多くは英語学習者
 テスト運営・受託事業、テストセンター事業は行政機関やテスト事業者からの受託業務を行う

セグメント	サービス名	B to B					B to C
		行政機関 公共団体	試験、検定等の テスト事業者	企業	学校	塾	個人
テスト等ライセンス				●	●	●	●
						●	●
AI					●	●	●
		●	●		●	●	
		●	●	●			
テスト運営・受託	作問・運営・採点・ 分析	●	●				
テストセンター	CBT運営	●	●				

※ロゴがあるものは自社プロダクト、その他は業務受託

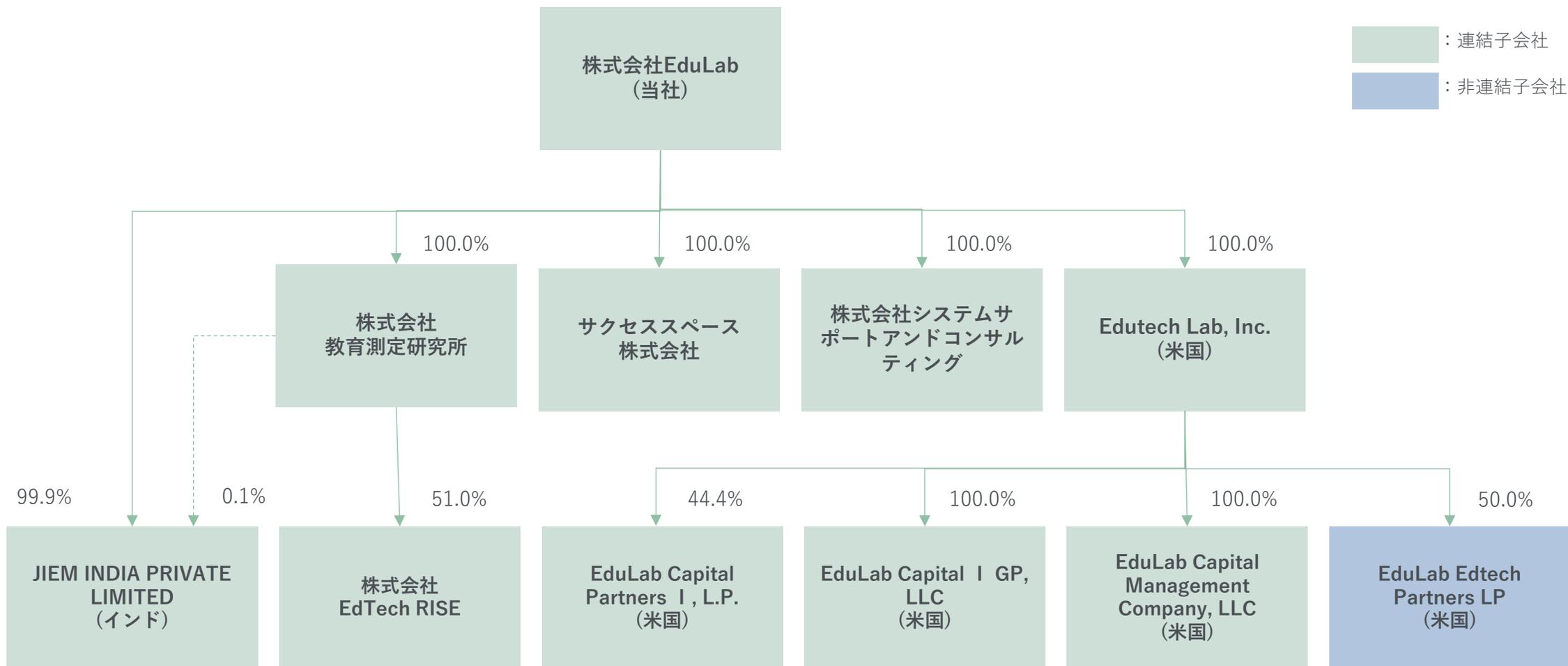
Appendix: グループ会社一覧

名称	略称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)
(連結子会社)					※カッコ内は間接所有割合
株式会社教育測定研究所	JIEM	東京都港区	73,200千円	テスト等ライセンス事業 テストセンター事業 テスト運営・受託事業	100
株式会社EdTech RISE	ETR	東京都港区	10,000千円	テストセンター事業	51 (51)
サクセススペース株式会社	SS	東京都渋谷区	500千円	テストセンター運営業務	100
株式会社システムサポートアンドコンサルティング	SAC	広島県広島市中区	8,000千円	サクセススペース株式会社の管理業務	100
EduTech Lab, Inc.	ETL	アメリカ合衆国 ワシントン州ベルビュー	8,500千USD	テスト等ライセンス事業 テスト運営・受託事業	100
JIEM INDIA PRIVATE LIMITED	JMIN	インド共和国	16,901千INR	テスト等ライセンス事業 テストセンター事業 テスト運営・受託事業	100 (100)
EduLab Capital Management Company, LLC	ECM	アメリカ合衆国 マサチューセッツ州ボストン	—	ファンド管理・事務	100 (100)
EduLab Capital Partners I, L.P.	ECP	アメリカ合衆国 マサチューセッツ州ボストン	3,029千USD	Edtech企業への投資	44 (44)

(注) 当社グループの構成図は、清算手続き中の法人を除く連結子会社を掲載しております。

2025年11月13日現在

Appendix: グループ構成図

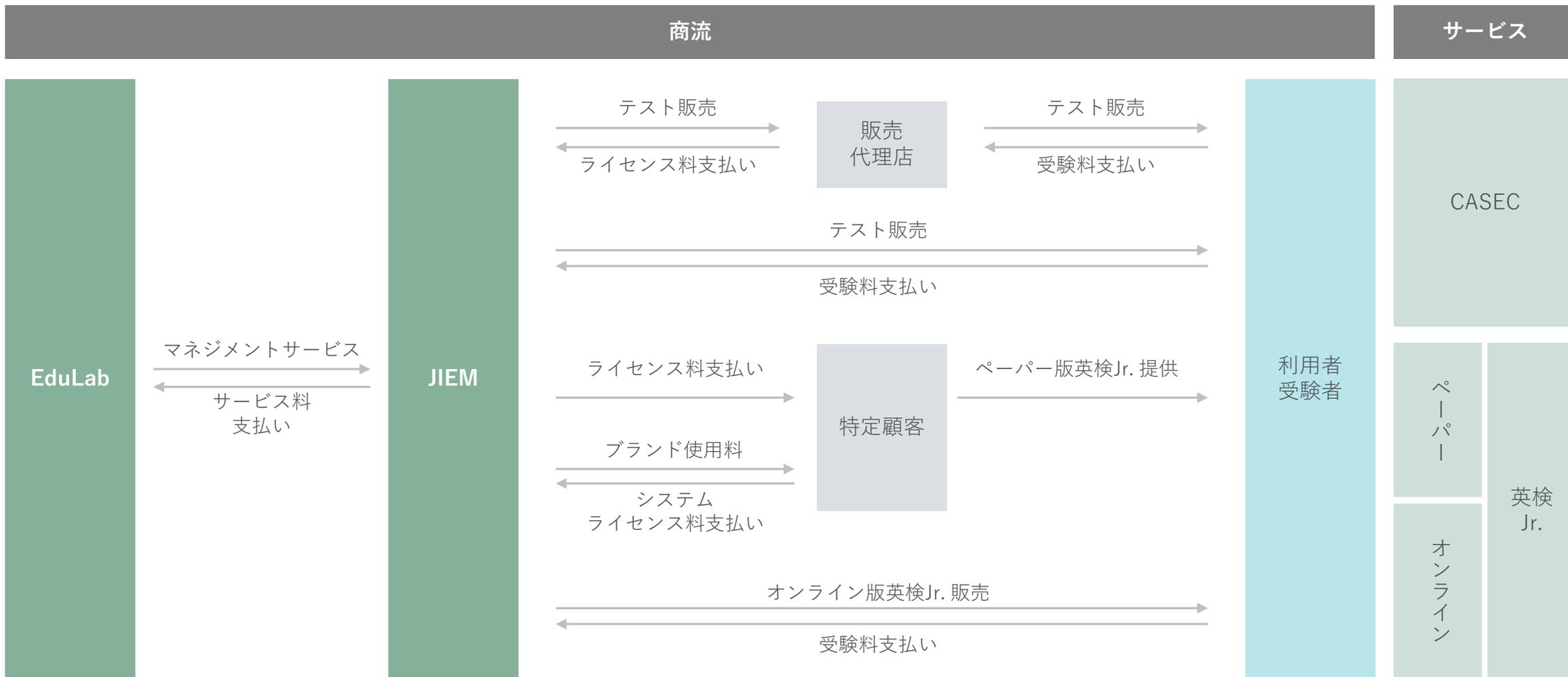


(注) 当社グループの構成図は、清算手続中の法人を除く連結子会社および非連結子会社を掲載しております。

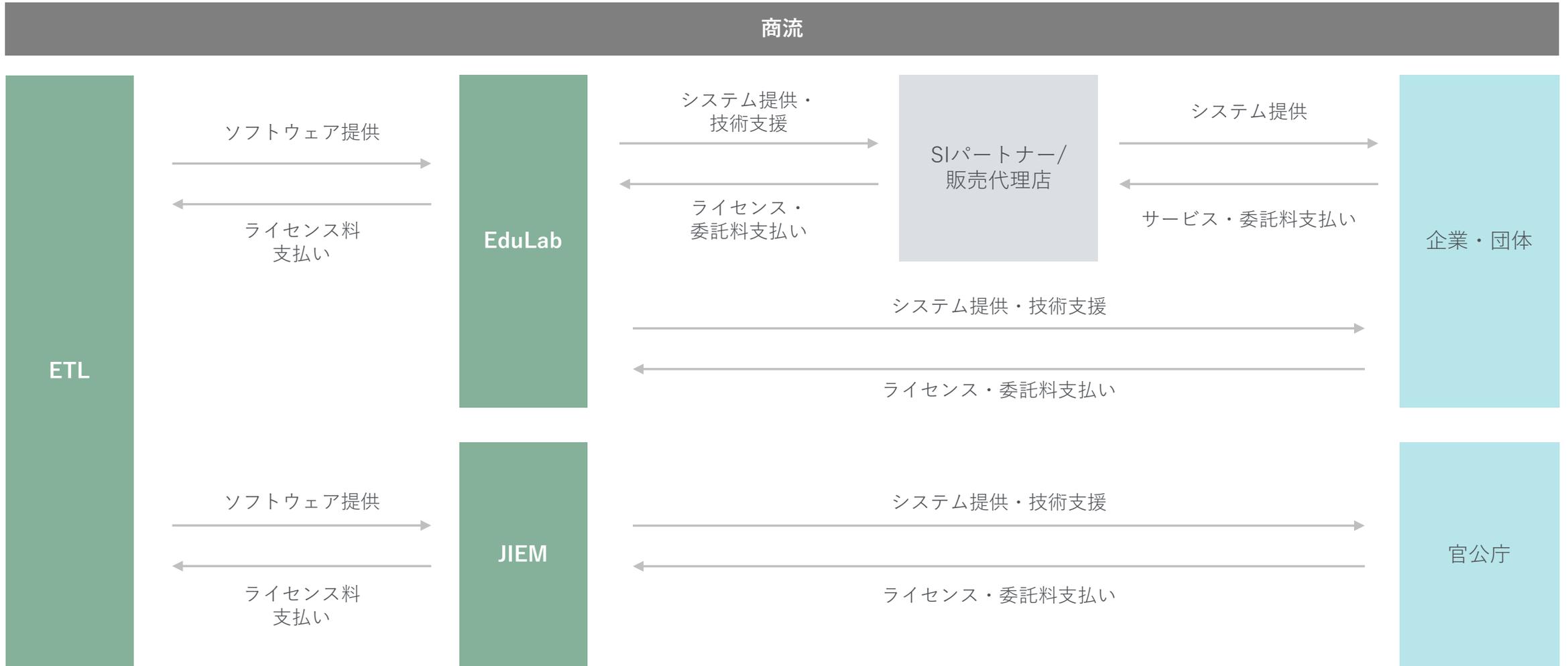
2025年11月13日現在

テスト等ライセンス事業 ビジネスフロー

英検Jr.について、オンライン版は当社グループが事業主体である一方、ペーパー版は特定顧客が事業主体となり、利用料の一部をブランド使用料として特定顧客へ支払い

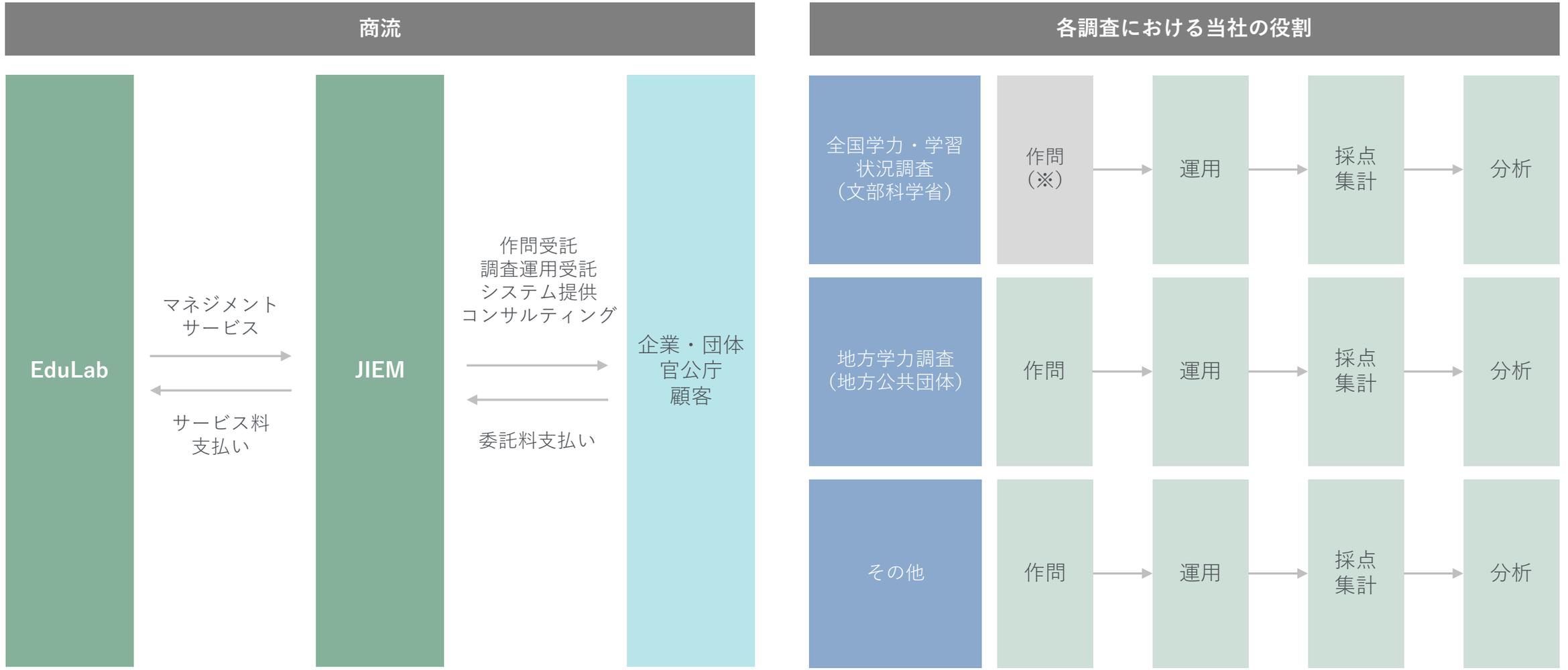


AI事業の主体は子会社であるEdutech Lab (ETL)であり、主にソフトウェア開発を実施



※ETLから当社に対し、マネジメントサービス料の支払いが別途発生

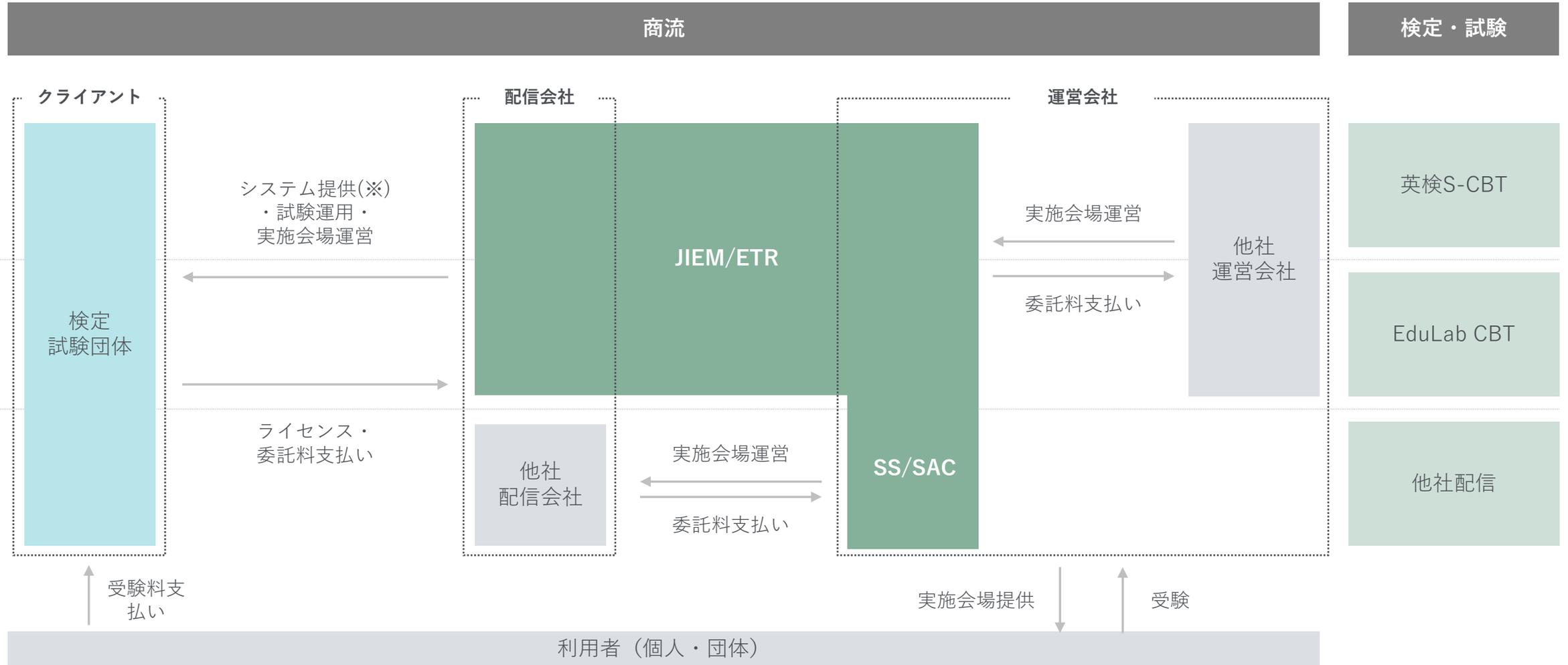
文部科学省が実施する「全国学力・学習状況調査」、及び地方公共団体による学力調査事業等は、毎年の入札形式



※「全国学力・学習状況調査」の作問は文部科学省国立教育政策研究所が実施

テストセンター事業 ビジネスフロー

実施する検定・試験によって、当社グループの受託範囲は異なる



※クライアントが所有するシステムを利用する場合もある※JIEMから当社に対し、マネジメントサービス料の支払いが別途発生

連結会社の状況

2025年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数 (人)	
テスト等ライセンス事業	85	(11)
テストセンター事業	42	(525)
AI事業	13	(2)
テスト運営・受託事業	46	(41)
報告セグメント計	186	(579)
全社 (共通)	46	(16)
合計	232	(595)

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しています。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理・事業開発・国際業務を担っている者です。
3. 使用人数は、要員効率化等により24名減となりました。
4. テスト運営・受託事業の臨時雇用者数は、全国学力・学習状況調査事業を直接受託しなかったこと等により367名減となりました。

提出会社の状況

2025年9月30日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
40(4)	45.2	6.7	8,015,138

セグメントの名称	従業員数 (人)	
テスト等ライセンス事業	-	(-)
テストセンター事業	-	(-)
AI事業	-	(-)
テスト運営・受託事業	-	(-)
報告セグメント計	-	(-)
全社 (共通)	40	(8)
合計	40	(8)

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しています。
2. 平均年間給与は、基準外賃金を含んでいます。
3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理・事業開発・国際業務を担っている者です。

Appendix: 従業員の状況 (2)

管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

提出会社

当事業年度				
管理職に占める 女性労働者の割合 (%) (注) 1.	男性労働者の 育児休業取得率 (%) (注) 2.	労働者の男女の賃金の差異 (%) (注) 1.		
		全労働者	うち正規労働者	うち非正規労働者
26.1	-	50.6	57.1	45.6

(注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

連結子会社

当事業年度							
名称	管理職に占める女 性労働者の割合 (%) (注) 1.	男性労働者の育児休業取得率 (%) (注) 2.			労働者の男女の賃金の差異 (%) (注) 1.		
		全労働者	うち正規労働者	うち非正規労働者	全労働者	うち正規労働者	うち非正規労働者
株式会社教育測定研究所	32.7	100.0	100.0	-	56.4	79.2	83.1
株式会社EdTech RISE	-	-	-	-	70.0	68.1	76.0

(注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

サステナビリティに関する基本的な考え方

当社は、当社グループの目指すべき指針としてミッションステートメントを定めており、次のように掲げております。

Mission Statement

1. 私たちは、人の能力を測定する技術の研究開発を行い、質の高いテストおよびラーニングの機会を提供することで、効果的な学びの機会を実現し、一人ひとりの能力の発展に寄与します。また、その活動を通じて培われた技術や知見を活かし、新たな事業創出に挑戦します。
2. 私たちは、従業員一人ひとりの尊厳を大切にします。安心して働きながら、仕事を通して個人の能力の向上、達成感を得ることができ、そして、昇進の機会が公平かつ平等に与えられる職場環境の構築を常に目指します。
3. 私たちは、すべての顧客に対し、そのニーズをしっかりと把握した上で、常に品質を意識した製品およびサービスの提供を行います。
4. 私たちは、自身の事業活動を通じて、私たちが共存する社会の発展に貢献します。そして、すべてのステークホルダーの皆様に対し、信頼され、期待される企業であるように努めます。

次世代の教育に関する事業を展開



1. 教育の質の向上

当社が提供するテストおよびラーニングサービスは、最新のAI技術や統計手法、教育理論を活用しており、教育の質を向上させることで、学習効果の高い学びの機会を提供し、学習者一人ひとりの能力の発展を実現します。

2. 効果的な教育活動の拡大

当社が質の高いテストおよびラーニングサービスを提供することによって、教育現場における業務の一部を効率化することで、教員の働き方改革に寄与するとともに、生徒たちと向き合う時間の確保することで、より一層の効果的な教育活動の拡大を目指します。

3. 次世代型の「学び」を創出・提供

一人ひとりの人間が、急激な社会変化に適応し、また乗り越えていくため、更なる研究開発やそれに基づくサービスの開発を行い、個性を伸ばす教育や、論理的思考力、情報活用能力等を育むような次世代型の「学び」を創出、提供を行います。

株式の総数

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	24,480,000
計	24,480,000

発行済株式

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2025年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2025年12月22日)	上場金融商品取引所名 又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	10,228,470	10,228,470	東京証券取引所 グロース市場	単元株式数 100株
計	10,228,470	10,228,470	—	—

- (注) 1. 発行済株式の総数には、自己株式8,504株を含んでおります。
 2. 「提出日現在発行数」欄には、2025年12月1日から本書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

Appendix: 大株主の状況

2025年9月30日現在

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する 所有株式数の割合（%）
株式会社ZE1	3,008	29.43
株式会社旺文社	527	5.16
高村 淳一	484	4.74
松田 浩史	482	4.72
NTTドコモビジネス株式会社	349	3.42
関 伸彦	325	3.18
株式会社増進会ホールディングス	311	3.05
株式会社旺文社キャピタル	268	2.63
林 規生	238	2.33
曾我 晋	193	1.89
計	6,189	60.56



代表取締役社長 兼 CEO

廣實 学

1997年に株式会社東京三菱銀行（現 株式会社三菱UFJ銀行）入行。
2019年、当社に入社。執行役員財務企画本部長、取締役財務企画本部長を経て、2021年に代表取締役社長兼CEOに就任（現任）。

取締役

西田 紀子

2001年にセレゴ・ジャパン株式会社入社。2016年に株式会社教育測定研究所入社。執行役員研究開発本部本部長、取締役を経て2022年に代表取締役社長に就任（現任）。2022年に当社取締役に就任（現任）。

社外取締役

名倉 英雄

1989年に株式会社東京銀行（現 株式会社三菱UFJ銀行）に入行。以降、証券会社やコンサルティングファームで要職を歴任し、医療法人の理事長や公益財団の評議員も務めるなど、多方面で活躍。2024年に当社取締役に就任（現任）。

社外取締役

（常勤監査等委員）

泉谷 智

1987年に株式会社住友銀行（現 株式会社三井住友銀行）に入行。その後、複数の企業で内部監査関連業務に従事。2022年に当社取締役（監査等委員）に就任（現任）。

取締役CFO

川瀬 晴夫

1990年に株式会社三和銀行（現 株式会社三菱UFJ銀行）に入行。その後、上場企業を含む複数の企業で取締役等の要職を歴任し、経営企画や管理部門の責任者として経験を積む。2022年、当社に入社。当社取締役に就任（現任）。

社外取締役

（監査等委員）

清水 恵

1993年に第一東京弁護士会に弁護士登録（1999年再登録）。同年、西村眞田法律事務所（現 西村あさひ法律事務所）入所、2004年よりパートナーに。2015年に当社監査役を経て2022年、当社取締役（監査等委員）に就任（現任）。

社外取締役

（監査等委員）

小柴 美樹

1993年に朝日監査法人（現 有限責任 あずさ監査法人）に入社。1998年に公認会計士登録。2018年に小柴公認会計士事務所所長（現任）、および、当社監査役に就任。2022年に当社取締役（監査等委員）に就任（現任）。

- 本資料は、株式会社EduLabの業績等について、株式会社EduLabによる現時点における予定、推定、見込み又は予想に基づいた将来展望についても言及しております。
- これらの将来展望に関する表明の中には、様々なリスクや不確実性が内在します。既に知られたもしくは未だに知られていないリスク、不確実性その他の要因が、将来の展望に関する表明に含まれる内容と異なる結果を引き起こす可能性がございます。
- 株式会社EduLabの実際の将来における事業内容や業績等は、本資料に記載されている将来展望と異なる場合がございます。
- 本資料における将来展望に関する表明は、本資料開示時点（2026年2月14日現在）において利用可能な情報に基づいて株式会社EduLabによりなされたものであり、将来の出来事や状況を反映して、将来展望に関するいかなる表明の記載も更新し、変更するものではありません。

株式会社EduLab

東証グロース
4427